

2025(令和7)年度

# 事業報告書



学校法人 京都産業大学

学校法人 京都産業大学

《目 次》

行動憲章・行動指針	2
I. 法人の概要	3
〔1〕 建学の精神	3
〔2〕 沿革	3
〔3〕 学校所在地	5
〔4〕 役員・評議員・会計監査人・理事選任機関の概要	5
〔5〕 内部統制システム整備の基本方針	6
〔6〕 教職員の概要	7
〔7〕 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数	7
〔8〕 卒業者数, 修了者数, 学位授与数	9
II. 事業の概要	11
II-1. 学校法人京都産業大学	
〔1〕 組織・人事戦略	13
〔2〕 DX戦略	14
〔3〕 財務戦略	14
〔4〕 施設・設備	15
II-2. 京都産業大学	
教学の理念・大学像・学生像	16
中長期的な計画の進捗・達成状況	18
事業の報告	
〔1〕 創立 60 周年記念事業の推進	19
〔2〕 教育・学生支援	21
〔3〕 研究改革	22
〔4〕 社会貢献・地域連携・ステークホルダー連携活動	23
〔5〕 広報戦略・学生募集	23
〔6〕 特色ある教育内容	24
II-3. 京都産業大学附属中学校・高等学校	
教育理念	27
中長期的な計画の進捗・達成状況	27
事業の報告	
〔1〕 教育・生徒支援	28
〔2〕 生徒募集	29
〔3〕 施設設備	29
〔4〕 管理運営	30
II-4. すみれ幼稚園	
教育方針・教育目標	31
中長期的な計画の進捗・達成状況	31
事業の報告	
〔1〕 保育内容の充実拡充	32
〔2〕 広報強化	33
〔3〕 安全安心の追求	34
III. 財務の概要	
〔1〕 2025(令和7)年度決算にあたって	35
〔2〕 2025(令和7)年度決算の概要(事業活動収支計算書)	35
〔3〕 2025(令和7)年度資金収支計算書	37
〔4〕 2025(令和7)年度貸借対照表	38
〔5〕 事業別決算	39
〔6〕 経営上の成果と課題, 今後の方針・対応方策等	40
〔7〕 データ編	41
〔8〕 主な科目の概要	49

## 行動憲章・行動指針

教育機関は、常に社会の負託に応えるとともに、組織として健全に運営され、かつ継続的に発展しなくてはなりません。学校法人京都産業大学及び京都産業大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園、並びに全ての教職員<sup>(注)</sup>は、次の《行動憲章》並びに《行動指針》を堅持し、行動することをここに宣言します。

### 《行動憲章》

○われわれ学校法人京都産業大学及び京都産業大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園、並びに全ての教職員は、『建学の精神』や「教学の理念」・「校訓」・「実践目標」を十分に認識し、高い人格と正しい情勢判断力を備え世界で活躍する人材の育成を目指して真摯に取り組めます。

### 《行動指針》

京都産業大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園の全ての教職員は、

- 日本国憲法や教育基本法、学校教育法・私立学校法に則り、かつ『建学の精神』や「教学の理念」・「校訓」・「実践目標」等に沿ってそれぞれ人材の育成に邁進するとともに、研究や外部連携を積極的に行い、わが国社会・産業に貢献します。
- 常に自己啓発と教職協働に努め、世界の潮流並びにわが国社会の要請に対応すべく教育研究の改善・改革に積極的に取り組めます。
- わが国の法令はもちろん、本法人の寄附行為並びに大学・附属中高・幼稚園の就業規則及び諸規程・各ガイドラインを誠実に遵守するだけでなく、社会的な倫理・ルールにもとづき行動し、公正で堅実な教育機関としての信頼を高めます。

(注) ここでいう教職員は、役員をはじめ専任教職員はもちろん、有期雇用の教職員も含んだ、全ての教職員をいいます。

## I. 法人の概要

### 〔1〕建学の精神

いかなる国家社会においても、大学は最高の研究・教育の機関である。大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成にある。

その教育の目標は、高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人をつくることであり、しかもその職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成することである。



創設者・初代総長 荒木 俊馬

このような人間は、日本古来の美しい道徳的伝統を精神的基盤とし、東西両洋の豊かな文化教養を身につけ、絶えず変動する国内情勢に関して十分な知識をもち、その科学的分析によって正しい情勢判断のできる能力を備え、如何なる時局に当面しても、常に独自の見解を堅持し自己の信念を貫き得る人間である。

かかる学生の育成が、本学の建学の精神である。

### 〔2〕沿革

1965(昭和40)年4月	京都産業大学開学 経済学部・理学部
1967(昭和42)年4月	経営学部・法学部・外国語学部設置
1969(昭和44)年4月	理学部に応用数学科増設 大学院経済学研究科(経済学専攻)・理学研究科(数学専攻・物理学専攻)修士課程設置
1970(昭和45)年4月	法学部に法学専攻科設置
1971(昭和46)年4月	理学部応用数学科を計算機科学科に名称変更 外国語学部に外国語専攻科設置 大学院経済学研究科と理学研究科に博士課程設置
1972(昭和47)年4月	大学院法学研究科(法律学専攻)修士課程設置
1974(昭和49)年4月	大学院法学研究科(法律学専攻)博士課程設置
9月	法学部法学専攻科廃止
1977(昭和52)年4月	大学院外国語学研究科(中国語学専攻・言語学専攻)修士課程設置 学校法人京都産業大学すみれ幼稚園開園
1989(平成元)年4月	工学部設置
1993(平成5)年4月	大学院工学研究科(情報通信工学専攻・生物工学専攻)修士課程設置
1995(平成7)年4月	大学院工学研究科(情報通信工学専攻・生物工学専攻)博士課程設置
2000(平成12)年4月	文化学部設置
2002(平成14)年4月	大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻)修士課程設置
2003(平成15)年4月	理学部数学科, 物理学科, 計算機科学科をそれぞれ数理科学科, 物理科学科, コンピュータ科学科に名称変更
2004(平成16)年4月	大学院法務研究科(法科大学院)設置 大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻)博士課程設置

- 2005(平成17)年3月 外国語専攻科廃止  
4月 大学院外国語学研究科(英米語学専攻)修士課程設置
- 2007(平成19)年4月 経営学部ソーシャル・マネジメント学科, 会計ファイナンス学科増設  
大学院経済学研究科(通信教育課程)設置  
学校法人京都産業大学附属中学校・高等学校開校
- 2008(平成20)年4月 コンピュータ理工学部設置  
外国語学部に国際関係学科増設
- 2009(平成21)年4月 法学部に法政策学科増設
- 2010(平成22)年4月 総合生命科学部設置
- 2011(平成23)年4月 大学院先端情報学研究科(先端情報学専攻)修士課程設置
- 2012(平成24)年4月 むすびわざ館(壬生校地)開設  
附属中学校・高等学校壬生校地へ移転
- 2013(平成25)年4月 大学院法学研究科(法政策学専攻)修士課程設置  
大学院先端情報学研究科(先端情報学専攻)博士課程設置  
9月 理学部コンピュータ科学科廃止  
大学院工学研究科(情報通信工学専攻)廃止
- 2014(平成26)年4月 外国語学部英米語学科, ドイツ語学科, フランス語学科, 中国語学科,  
言語学科を英語学科, ヨーロッパ言語学科, アジア言語学科に改編  
大学院生命科学研究科(生命科学専攻)修士課程設置
- 2015(平成27)年3月 工学部生物工学科廃止  
4月 文化学部に京都文化学科増設  
大学院法学研究科(法政策学専攻)博士課程設置
- 2016(平成28)年3月 工学部情報通信工学科廃止  
4月 理学部に宇宙物理・気象学科増設  
大学院生命科学研究科(生命科学専攻)博士課程設置
- 2017(平成29)年4月 現代社会学部設置
- 2018(平成30)年4月 情報理工学部設置
- 2019(平成31)年3月 外国語学部ドイツ語学科, フランス語学科, 中国語学科廃止  
4月 経営学部経営学科, ソーシャル・マネジメント学科, 会計ファイナ  
ンス学科をマネジメント学科に改編  
国際関係学部設置  
生命科学部設置  
大学院京都文化学研究科(通信教育課程)京都文化学専攻修士課程設置
- 2019(令和元)年9月 外国語学部英米語学科廃止
- 2020(令和2)年3月 外国語学部言語学科廃止
- 2020(令和2)年9月 法務研究科(法科大学院)廃止
- 2021(令和3)年9月 大学院工学研究科(生物工学専攻)廃止
- 2022(令和4)年4月 大学院現代社会学研究科設置
- 2024(令和6)年3月 外国語学部国際関係学科廃止
- 2024(令和6)年3月 コンピュータ理工学部コンピュータサイエンス学科, インテリジェン  
トシステム学科廃止
- 2025(令和7)年3月 コンピュータ理工学部ネットワークメディア学科廃止  
総合生命科学部生命システム学科, 生命資源環境学科廃止
- 2025(令和7)年9月 総合生命科学部動物生命医科学科廃止
- 2026(令和8)年4月アントレプレナーシップ学環設置  
文化学部国際文化学科, 京都文化学科を文化構想学科, 京都文化学科,  
文化観光学科に改編

### 〔3〕 学校所在地

大学・大学院（上賀茂校地） 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山  
 中学校・高等学校（壬生校地） 〒600-8577 京都市下京区中堂寺命婦町1-10  
 すみれ幼稚園（山科校地） 〒607-8165 京都市山科区榎辻平田町222

### 〔4〕 役員・評議員・会計監査人・理事選任機関の概要

【理事・監事】(2025(令和7)年6月23日現在)

理 事 10人以上13人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第1号）

役職名	氏 名	常勤・非常勤	非業務執行理事
理 事 長	山田 啓二	常 勤	
常務理事	細田 一幸	常 勤	
常任理事	井夙香代子	常 勤	
常任理事	岡本 浩志	常 勤	
常任理事	開原 潮	常 勤	
常任理事	在間 敬子	常 勤	
常任理事	寺地 徹	常 勤	
常任理事	藤野 敦子	常 勤	
常任理事	松尾 光敏	常 勤	
常任理事	山田 亘	常 勤	
理 事	黒坂 光	非 常 勤	○
理 事	白波瀬 誠	非常勤（外部）	○ ※
理 事	村上 圭子	非常勤（外部）	○ ※

監 事 2人以上3人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第2号）

氏 名	常勤・非常勤
矢野 博	常 勤 ※
西本 清一	非常勤 ※
長谷川正治	非常勤 ※

※ 非業務執行理事のうち、この法人の職員でない者および監事を対象に、私立学校法に従い、2020(令和2)年4月1日以降、責任限定契約を締結している。

（契約内容の概要）

非業務執行理事および監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円と、その在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額（以下「責任限度額」という。）を限度として、甲（本法人）に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲（本法人）は乙（当該理事または監事）を当然に免責するものとする。

（契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

【評議員】(2025(令和7)年6月23日現在)

14人以上16人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第2項)  
現在数 16人

【会計監査人】(2025(令和7)年6月23日現在)

1(法)人(学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第3項)  
有限責任監査法人トーマツ

【理事選任機関の概要】

理事会・評議員会(学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項)

## 【5】内部統制システム整備の基本方針

【決議の概要】

学校法人京都産業大学は、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合し、業務の適正性が確保される体制を構築することを目的として、2024(令和6)年12月23日の理事会において、「内部統制システム整備の基本方針」を決議しました。「内部統制システム整備の基本方針」の詳細は、本学Webサイトに掲載しています。

内部統制システム整備の基本方針 > [https://www.kyoto-su.ac.jp/mt\\_uploads/internal\\_c.pdf](https://www.kyoto-su.ac.jp/mt_uploads/internal_c.pdf)

【運用状況の概要】

理事の職務執行の適正性を確保するため、2025(令和7)年4月に「学校法人京都産業大学職務権限規程」を改正し、常務理事および常任理事に対し、業務執行理事としての担当職務を適切に割り当て、担当業務を明確化しました。リスク管理については、「学校法人京都産業大学危機管理規則」に基づき、リスク管理体制を整備しています。また、法人役職員のコンプライアンスに関する管理体制を構築するため、2025(令和7)年4月に「学校法人京都産業大学コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス通報窓口を監査室および外部の弁護士事務所に設置するとともに、公益通報や相談があった場合の手順を定め、適切に処理する体制を構築しています。監査環境の整備としては、常勤監事1名を含む監事を置き、監事会や監事監査へのサポートを法人直下の監査室が行っています。監事には毎月開催する理事会・監事会の場に加え、必要に応じて適宜業務報告や財務情報を提供するとともに、意見交換を行うことで、適切なけん制関係の確保に努めています。

## 〔6〕教職員の概要

【教職員】

2025(令和7)年5月1日現在 (単位:人)

京都産業大学		附属中学校・高等学校		すみれ幼稚園		合計(※7)
専任教員(※1)	342	専任教諭	76	専任教諭	11	429
常勤教員(※2)	81	常勤教諭	8	常勤教諭	2	91
非常勤教員(※3)	323	非常勤教諭(※6)	53	非常勤教諭	11	387
専任職員	203	専任職員	3	専任職員	0	206
常勤職員(※4)	217	常勤職員	12	常勤職員	0	229
非常勤職員(※5)	38	非常勤職員	6	非常勤職員	11	55
合計(※7)	1,204	合計(※7)	158	合計(※7)	35	1,397

※1 教授(226人), 准教授(102人), 講師(2人), 助教(12人)の総数

※2 特任教授, 客員教員(常勤), 特定任用教員, 外国語契約講師, 実学英语講師等の総数

※3 客員教員(非常勤), 非常勤講師等の総数

※4 特定専門員(常勤), 嘱託職員(常勤), 契約職員の総数

※5 特定専門員(非常勤), 嘱託職員(非常勤), 臨時職員の総数

※6 特任講師, 非常勤講師の総数

※7 合計には, 一部重複して含まれている者がいます。

## 〔7〕大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数

【大学院】

2025(令和7)年5月1日現在 (単位:人)

研究科	専攻	博士前期・修士			博士後期		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済学	経済学	5	10	5	3	9	3
マネジメント	マネジメント	15	30	4	3	9	3
法学	法律学	10	20	6	5	15	1
	法政策学	10	20	1	2	6	1
現代社会学	現代社会学	6	12	11			
外国語学	英米語学	5	10	0			
	中国語学	3	6	0			
	言語学	3	6	3			
理学	数学	5	10	5	3	9	0
	物理学	10	20	12	3	9	7
先端情報学	先端情報学	20	40	46	3	9	5
生命科学	生命科学	30	50	71	3	9	13
経済学 (通信教育課程)	経済学	10	20	13			
京都文化学 (通信教育課程)	京都文化学	10	20	14			
合計		142	274	191	25	75	33

## 【大 学】

2025(令和7)年5月1日現在 (単位:人)

学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経 済	経 済	625	663	2,530	2,642
経 営	マネジメント	670	738	2,710	2,893
	経 営*				1
	ソーシャル・マネジメント*				1
	会計ファイナンス*				3
法	法 律	410	454	1,660	1,736
	法政策	185	204	750	800
現代社会	現代社会	300	337	1,200	1,303
	健康スポーツ社会	150	176	600	658
国際関係	国際関係	200	220	800	836
外国語	英 語	120	133	480	507
	ヨーロッパ言語	175	197	700	681
	アジア言語	130	140	520	520
文 化	京都文化	150	172	600	633
	国際文化	170	193	680	735
理	数理科	55	58	220	233
	物理科	40	55	160	176
	宇宙物理・気象	40	37	160	181
情報理工	情報理工	160	186	640	698
生命科	先端生命科	100	114	400	441
	産業生命科	50	54	200	215
合 計		3,730	4,131	15,010	15,893

※ 経営学部経営学科, ソーシャル・マネジメント学科, 会計ファイナンス学科は2019(平成31)年4月から募集停止

## 【高等学校】

2025(令和7)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集人数	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属高等学校	500	※280	409	1,500	1,163

※ 募集人数には内部進学者を含まない

## 【中学校】

2025(令和7)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集人数	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属中学校	120	90	110	360	304

## 【幼稚園】

2025(令和7)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集人数	入園者数	収容定員	園児数
すみれ幼稚園		70	43		146

## 〔8〕 卒業生数, 修了者数, 学位授与数

【大学院】

2025(令和7)年度春学期, 秋学期の総数(単位:人)

研究科	専攻	博士前期・修士	博士後期	総計
経済学	経済学	2	0	2
マネジメント	マネジメント	3	0	3
法学	法律学	3	1	4
	法政策学	1	0	1
現代社会学	現代社会学	7	-	7
外国語学	英米語学	0	-	0
	中国語学	0	-	0
	言語学	1	-	1
理学	数学	4	0	4
	物理学	3	0	3
先端情報学	先端情報学	19	1	20
生命科学	生命科学	36	※ 3	39
経済学 (通信教育課程)	経済学	7	-	7
京都文化学 (通信教育課程)	京都文化学	3	-	3
合 計		89	5	94

※論文博士2名含む

【大 学】

2025(令和7)年度春学期, 秋学期の総数(単位:人)

学部名	学科名	卒業生数
経済	経済	584
経営	マネジメント	615
	経営	0
	ソーシャル・マネジメント	0
	会計ファイナンス	1
法	法律	383
	法政策	182
現代社会	現代社会	304
	健康スポーツ社会	150
国際関係	国際関係	186
外国語	英語	96
	ヨーロッパ言語	155
	アジア言語	126
文化	京都文化	157
	国際文化	168
理	数理科	50
	物理科	25
	宇宙物理・気象	42
情報理工	情報理工	161
生命科	先端生命科	108
	産業生命科	49
合 計		3,542

【高等学校】 2025(令和7)年度3月卒業生数(単位:人)

	卒業生数
京都産業大学附属高等学校	344

【中学校】 2025(令和7)年度3月卒業生数(単位:人)

	卒業生数
京都産業大学附属中学校	101

【幼稚園】 2025(令和7)年度3月卒園者数(単位:人)

	卒園者数
すみれ幼稚園	47

## II. 事業の概要

本法人は、ステークホルダーから選ばれる総合学園を目指し、法人全体、大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園において、社会ニーズの変化や時代要請の趨勢を見据えながら、『事業計画』に沿って教育の改革・改善を基軸に、それを支える学生・生徒・園児支援や研究推進、社会連携、教育環境整備を行ってきました。

本法人は、2025(令和7)年に創立60周年を迎え、2025(令和7)年11月27日に創立60周年記念式典・祝賀会を挙行し、彬子女王殿下のご臨席のもと、ご来賓約400名にご出席いただきました。また、記念事業として、大学ブランド価値の向上に向けた広報展開や、「京都産業大学DAY」の実施によるステークホルダーとの連携強化、物価高を背景とした学生支援（学内食堂等における60円メニューの提供）、創立60周年記念誌の刊行、卒業生を招聘した就職イベントの実施などに取り組みました。

法人全体では、「組織・人事戦略」「DX戦略」「財務戦略」「施設設備」の4つの柱に基づき取り組みを進めました。

組織・人事戦略では、私立学校法の改正に対応するため、寄附行為等の関連諸規程の改正や「内部統制システム整備の基本方針」に基づいた学校法人運営体制の点検と見直しを行いました。また、教職員の給与制度を一部改廃し、確定拠出年金制度に拠出可能なライフプラン手当の導入や、諸手当の支給対象者を拡充しました。加えて、専任事務職員を対象とした完全週休二日制・在宅勤務制度の導入準備を進めました。

DX戦略では、決裁プロセスの迅速化およびペーパーレス化の推進を目的に、電子決裁システムを導入するとともに、生成AIを活用した業務システムの検証を進めました。

また、大学において新たに学費収納システム「京都産業大学学費支払サイト(KSUPAY)」を導入し、紙の振込依頼書を用いた銀行窓口での納入方式から、Webサイトを入口としたオンライン収納へ移行しました。

施設設備については、「学生の安全・安心でかつ快適な環境づくり」の一環として、学内高架水槽の移設・更新工事を実施するとともに、省エネルギー化の推進を目的に、一部施設において、空調機器や照明機器の高効率機器への更新を行い、カーボンニュートラルの実現に向けた施策に取り組みました。

京都産業大学においては、中長期事業計画『神山STYLE2030』に基づき「教育組織の新設・改編」と「教育内容の充実」を推し進めています。学部・大学院研究科の新設や定員増といった量的拡大によって、2022(令和4)年度の学部入学定員は3,730名、収容定員は学年進行により2024(令和6)年度に15,010名(編入学定員90名含む)となり、同計画における“2025(令和7)年度までに学生数15,000名を擁する大学とする”という「改革プラン」を前倒して達成しています。さらに、2026(令和8)年度の開設に向けて、アントレプレナーシップ学環の新設や文化学部の学科再編の構想を進めるとともに、2027(令和9)年度の開設に向けて現代社会学部心理学科(仮称)新設の構想を進めました。

この中長期事業計画『神山STYLE2030』は、2025(令和7)年度が2期目となる「発

展期」の最終年度にあたり、「選ばれる大学」であり続けるため、さらなる教学改革に取り組み、“質的向上”を図ります。

教育・学生支援については、「教育の京都産業大学の実現」に向けて、本学の学生が修得すべき「8つの資質・能力」を軸に、学修状況・学修成果等を可視化する「学修ポートフォリオシステム」の運用を進めました。加えて、デジタル・グローバル社会に対応した学修環境の整備として、授業週数を15週から14週に短縮しつつ、これに90分相当のオンデマンド授業を加えることを標準とする新たな学年暦を導入することで、学修の質向上や、留学・ゼミ等の学外活動の促進を図りました。また、DE&Iおよび人権にかかわる教育の充実や、大学院教育の充実等にも取り組み、Society 5.0時代に求められる人材育成に取り組みました。

研究については、特色ある研究活動の推進と文系・理系が融合した学際的研究の推進を目的に、2025(令和7)年4月に生態系サービス研究センターを設置する等、分野横断の共同研究を推進しました。また、生命科学分野における研究基盤の強化を目的として、クライオ電子顕微鏡「Glacios2」を西日本の私立大学として初めて導入しました。

今後も建学の精神に掲げる「将来の社会を担って立つ人材の育成」のため、『神山STYLE 2030』の計画に基づき、学長のリーダーシップの下で、一拠点総合大学ならではの教育・研究等諸活動を教職協働により推し進めていきます。

附属中学校・高等学校では、『将来ビジョン(2023-2027)』のもと、①教育課程・生徒支援、②財務、③教育施設・設備環境、④教育組織と管理運営組織の4つの柱からなる中期計画に沿って取り組みを進めました。

2025(令和7)年度は、本校での学びの魅力を高め、教育理念や校訓に掲げる人間を育成するために、学校改革を進め、中学校・高校ともにカリキュラム改定を進めました。また、教育施設・設備環境では、むすびわざ館3階・4階の施設を改修して新たな学びの場を創出し、100名規模でのグループワークによる探究学習での活用を開始したほか、大学生メンターによる放課後学習支援の場として活用を進めました。

すみれ幼稚園では、少子社会に直面するなか、SNSを利用した広報発信の強化や、引き続き園児の安全・安心を重視しながら教育・保育の取り組みについての改革・改善を実施しました。

2025(令和7)年度は、Instagramにおいて動画による発信を強化し、園児の活動や園の様子をより生き生きと伝えることで、本園の魅力発信を一層充実させました。

施設の安全性確保としては、遊具の定期点検や遊具下の安全マット設置だけでなく、「全教職員で全園児を見守る」ことを徹底し、特に危険が予測される場所での安全確保に努めました。

また、本園の特色である食育(自園調理給食)は、梅干しづくりなどの体験プログラムと連動させるなどして一層の充実を図りました。

以上が2025(令和7)年度に本法人の各教育機関が実施した事業のあらましです。

本法人は、総合学園として常に国内・国外の時代の変化に的確に対応し、「社会の負託に応える」ことを方針にしています。この方針のもと、2025(令和7)年度に事業計画に基づいて実施した主な事業について、次のとおり報告します。

## Ⅱ-1 学校法人京都産業大学

### 事業の報告

#### 〔1〕組織・人事戦略

##### ○法人の中期計画の策定

2026(令和8)年度から2030(令和12)年度までの5か年計画として、「学校法人京都産業大学中期計画」を策定しました。本計画は、建学の精神と法人の使命を踏まえ、教育研究の質の向上と経営の健全性を中期的視野で実現するための指針となるもので、社会環境の変化に的確に対応しつつ、限られた経営資源を最適に配分し、法人全体として戦略的な運営を推進することを目的としています。

##### ○学校法人運営体制の点検と見直し

2025(令和7)年4月1日に施行された私立学校法の改正に対応するため、寄附行為をはじめとした関連諸規程の改正を行い、改正後の諸規程に基づき、法人の適切な運営を図りました。具体的には、法人の業務の適正性を確保するため、「内部統制システム整備の基本方針」に基づき、業務を執行する理事の担当職務を明確化することを目的として、「学校法人京都産業大学職務権限規程」の改正を行いました。また、財務情報の透明性および信頼性を確保するため、学校法人会計基準の改正に対応した体制を整備し、会計監査人の選任手続きを定め、会計監査人を設置しました。

##### ○給与・福利厚生制度の見直し

2025(令和7)年4月に教職員の給与制度を一部改廃し、住居手当の廃止、ライフプラン手当の導入を行いました。また、扶養手当とライフプラン手当の支給対象者を、非専任の常勤事務職員にも拡充し処遇改善を図りました。加えて、2025(令和7)年10月に主に常勤教職員を対象にベースアップ(一部は一時金支給)および確定拠出年金制度の導入を行い、教職員の給与および福利厚生制度を充実させました。

##### ○勤務体制の見直し

2025(令和7)年4月に、仕事と育児の両立を支援する体制をさらに充実させるため育児休業規程を改正し、育児短時間勤務制度等の取得対象者を拡充しました。また、「業務・勤務体制検討プロジェクト」を編成して職員の働き方や業務体制の検討を進め、専任事務職員について、2026(令和8)年度から完全週休二日制の導入および在宅勤務制度の試験的実施を行うことを決定しました。

##### ○人材確保・人材活用・人材育成

キャリア採用に注力し、社会での多様な経験を有する人材の登用を進めました。また、新卒・キャリア採用において外部求人媒体を活用し、人材確保に努めました。人材活用や人材育成面では、「事務職員人事制度検討プロジェクト」等において現行制度の課題抽出や改善策の検討を進め、2026(令和8)年4月から一部制度の見直しを实

施することを決定しました。

## 〔2〕DX戦略

### ○AI技術を活用したDX推進

生成AIの活用に向け、AIチャットボットによる学内問い合わせ対応(FAQ)における回答生成および応答精度の改善ならびに、議事録作成支援システムの導入に向けた比較検討に取り組みました。また、有料版の生成AIサービスの評価・検証を開始しました。具体的には利用者育成と継続した情報収集を目的に、2025(令和7)年度から事務職員の希望者にMicrosoft 365 Copilotのライセンスを提供し、Office製品での活用およびエージェント作成等を評価し始めています。技術革新の速さを踏まえ、データおよびAIを駆使した大学運営を目指して、データ基盤およびAI基盤の整備に着手しました。

### ○電子決裁システムの導入

決裁プロセスの迅速化およびペーパーレス化を推進するとともに、決裁ルートや予算執行状況の可視化を通じて内部統制の実効性向上を図るため、2025(令和7)年10月に電子決裁システムを導入しました。本システムの導入により、意思決定に要するリードタイムの短縮や文書の保管・検索性の向上を実現し、業務の効率化およびガバナンス強化に資する運用基盤を整備しました。

## 〔3〕財務戦略

### ○資金運用の改革

2025(令和7)年度の資金運用方針に基づき、従来の債券中心の運用に加え、新たに長期分散型の資金運用を開始しました。これにより、運用利回りの向上を図るとともに、インフレ耐性を備えた資産形成を進め、将来に向けた安定的な財務基盤の確立を目指します。今後も適切なモニタリングを行いながら、より効果的な運用に努めていきます。

### ○キャッシュレス化・ペーパーレス化を目指した収納業務のシステム化

大学において、新たに学費収納システム「京都産業大学学費支払サイト(KSUPAY)」を導入し、従来の紙の振込依頼書を用いた銀行窓口での納入方式から、Webサイトを入口としたオンライン収納へ移行しました。これにより、パソコンやスマートフォンから簡単に納入いただく環境を整備しました。また、その他の収納業務についても、キャッシュレス化・ペーパーレス化の実現に向けて、必要な情報収集や検討を進めました。

### ○寄付文化の定着

2025(令和7)年は本学創立60周年の節目であり、「学校法人京都産業大学教育振興資金」には多くのステークホルダーの皆さまから温かいご支援を賜りました。これを契機として、本学は寄付文化の定着を中長期的な課題と捉え、ステークホルダーの皆

さまと継続的な関係を築くための仕組みづくりの検討に着手しました。引き続き、寄付活動を支える基盤整備の具体化に向け、検討を進めてまいります。

#### 〔4〕施設設備

##### ○長期修繕計画の遂行

2025(令和7)年度から2054(令和36)年度までの30年間に10年ごとに3期に区分した長期修繕計画を策定し、建物および建物附属設備(給排水、電気、空調等)の更新工事を順次実施しています。2025(令和7)年度は主な工事として、高架水槽更新工事を行いました。また、9号館、10号館においては建物の長寿命化を図るため、屋根および外壁の改修工事を実施しました。

##### ○省エネ推進(カーボンニュートラル関連事業の推進)

空調更新工事として、14号館、15号館、神山ホールの空調機器を高効率機器へ更新しました。また、照明更新工事として、12号館および附属中学校・高等学校1階の照明をLED照明へ更新しました。これらにより、電力およびガスの消費量が削減されています。

##### ○建物消防計画・自主防災計画の更新・見直し

1万人が3日間避難できる備蓄体制の構築を目指し、備蓄計画を策定しました。2025(令和7)年度は、防災倉庫の整備および保管方法の改善に加え、優先度の高い食料やマンホールトイレ等の備蓄を進めました。

## II-2 京都産業大学

### 教学の理念

学祖荒木俊馬は「将来の社会を担って立つ人材の育成」を大学の使命とし、1965年に京都産業大学を創設しました。学祖が教育目標と定めたのは、高潔な人格を持ち誠実に社会的責任を果たすことのできる人材の育成です。具体的には、日本の文化や歴史を深く理解しながらも、国際社会においても尊敬される日本人として、平和と幸福のために貢献することができる人です。



京都産業大学（京都市北区）

本学は、創設以来「建学の精神」を礎として受け継ぎつつ、教育目標とする「将来の社会を担って立つ人材」像を、時代の変化や将来社会を見据え、アップデートしています。創設期は、戦後日本において精神文化の混乱が憂慮された時代でした。

現代社会においては、気候変動による災害、紛争、貧困・格差の拡大など、複雑で多様な問題が頻発しています。こうした世界的な混迷の中で、人間の尊厳が脅かされる場面が増えています。また、西洋文明がかつて持っていた影響力がやや薄れつつある今、日本の特性を活かしつつ、多様性（ダイバーシティ）・公平性（エクイティ）・包摂性（インクルージョン）を重視し、世界に通用する見識と適応力を備えた人材が一層求められています。

そうした背景から、本学が教育目標とするのは、豊かな教養と専門知識・技能を身につけ、高い倫理観を備え、国内外の複雑な課題に的確に対応し、持続可能な社会の実現に貢献できる人材の育成です。そのために、本学は、一拠点総合大学としての利点を最大限に生かし、学部や学問分野の壁を越えた教育プログラムを提供しています。また、高い研究力を活かし、特色ある大学院教育プログラムを展開しています。さらに、急速に進化するAI技術などを取り入れ、未来社会を見据えた教育を推進します。

科学技術がどれほど進んだ社会においても、人や組織のリアルな関係づくりが重要なことは言うまでもありません。京都産業大学は、過去、現在、そしてこれからも、人や組織の「むすんで、うみだす。」教育・研究活動を通して社会に新たな価値を提供します。

## 大学像

# むすんで、うみだす。

「学問」と「社会」「企業」「自然」をむすぶ大学  
「京都」と「日本・世界の諸地域」をむすぶ大学  
「むすぶ人」をうみだす大学

## 学生像

# むすぶ人

「人」と「人」をむすぶ  
「知識」と「実践」をむすぶ  
「京都」と「日本・世界の諸地域」をむすぶ

## 中長期的な計画の進捗・達成状況

本学は、開学50周年である2015(平成27)年度に、2030(令和12)年度における本学のあるべき姿と、そこに至るまでの歩むべき方向性・行動計画を定めた中長期事業計画『神山STYLE2030』を策定しました。『神山STYLE2030』は、大学改革の指針を定める「教育・学生支援」「研究改革」「社会貢献・地域連携・ステークホルダー連携」の3つの柱と、インフラ整備の指針を定める「広報戦略」「キャンパス計画」「組織・人事戦略」「財務戦略」の4つの柱による、合計7つの柱からなる改革プランで構成しています。

『神山STYLE2030』は、15年にわたる期間を5年ごとに「改革期」「発展期」「充実期」の3期に分けて進めており、2021(令和3)年度から、2期目となる「発展期」が始動しています。

### 〇2025(令和7)年度における進捗・達成状況

「発展期」の5年目にあたる2025(令和7)年度は、『神山STYLE2030』に掲げる「社会貢献・地域連携・ステークホルダー連携」の計画に則り、卒業生とのネットワーク形成と強化を目的とした本学公式LINEアカウントの運用を2025(令和7)年4月に開始しました。また、2025(令和7)年10月に東京オフィスを開設し、学生や教職員の活動支援だけでなく、企業や首都圏で活躍する卒業生との関係構築の強化や、産官学連携の推進、情報収集・発信など、教育・研究および大学運営の高度化につなげる活動を開始しました。

社会ニーズを汲んだ新たな教育の展開として、2026(令和8)年度のアントレプレナーシップ学環の新設および文化学部の学科再編に向け、準備を進めました。2027(令和9)年度に、現代社会学部に心理学科(仮称)を新設する構想を公表し、新設に向けた取り組みを開始しました。

「研究」については、Times Higher Education (THE) による「学際科学ランキング」にランクインするなど、分野横断の共同研究の推進に努めるとともに、社会に向けた研究情報を発信しました。また、「京都産業大学産学研究交流会」を開催するなど、学内研究者同士の交流促進および共同研究推進に向けた取り組みを行いました。

加えて、魅力ある大学づくりのための組織改革として、改革推進室、イノベーションセンターにアントレプレナーシップ推進担当、先端科学技術研究所に生態系サービス研究センターを設置しました。さらに、2024(令和6)年度設置のDE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)推進室の取り組みの一環として、2025(令和7)年4月に「京都産業大学DE&I推進宣言」を公表しました。

建学の精神に掲げる「将来の社会を担って立つ人材の育成」のため、『神山STYLE2030』の計画に基づき、学長のリーダーシップの下で、一拠点総合大学ならではの教育・研究等諸活動を教職協働により推し進めました。

## 事業の報告

### 〔1〕 創立60周年記念事業の推進

#### ○創立60周年記念式典・祝賀会の実施

2025(令和7)年11月27日に「ザ・プリンス 京都宝ヶ池」において、創立60周年記念式典・祝賀会を挙行し、約400名のご来賓にご臨席いただきました。当日は、彬子女王殿下のご臨席を賜り、ご祝辞を賜るとともに、多方面からお越しいただいたご来賓の皆様からもご祝辞を頂戴しました。また、主催者代表挨拶として、山田理事長および在間学長より60年の歩みへの感謝と、未来に向けた決意が述べられました。

記念式典では、本学の教育・研究・社会貢献活動に多大なるご支援をいただいた皆様に感謝と敬意を表し、「特別功労者表彰」を執り行いました。また、国内外の各分野において顕著な業績をあげ、本学の名声向上に寄与した卒業生に対し「卒業生顕彰」を授与しました。

祝賀会では、卒業生顕彰受賞者によるスピーチのほか、本学の全学応援団吹奏楽部によるオープニング演奏や、本学卒業生が所属するアカペラグループによるパフォーマンスが披露され、盛大な祝賀会となりました。



記念式典で式辞を述べる山田理事長

#### ○創立60周年記念誌の刊行

本学創立60周年にあたり、60年間のあゆみをビジュアル中心で構成した記念誌『学校法人京都産業大学60年のあゆみ』※を制作しました。完成した記念誌は、創立60周年記念式典・祝賀会の出席者および関係各所へ配付しました。

※全文をPDFファイルで公開しています。

<https://www.kyoto-su.ac.jp/history/>

#### ○東京オフィスの開設

首都圏における活動拠点として、2025(令和7)年10月に東京オフィスを開設しました。学生・教職員の活動支援の他、卒業生・行政・企業・団体等とのネットワークの拡充により強固な関係構築を図るとともに、大学運営に関わる情報収集・本学の情報発信等を通じて、教育・研究および大学運営の高度化につなげることを目的に活動を開始しました。人と人、人と情報、そして東京オフィスと大学をむすび、新たな価値を創出する「むすんで、うみだす。」拠点を目指します。

東京オフィスの開設について

<https://www.kyoto-su.ac.jp/campus/tokyo-office/>

東京オフィス紹介YouTube動画

<https://www.youtube.com/watch?v=F6Adv0FoHRw&t=1s>

○大学ブランド力の向上のための広報展開

創立60周年スローガン『Be Innovative. 革新的になろう』を体現する広報を展開しました。特設サイトを開設し、トップメッセージや沿革、事業内容の発信とともに寄付募集を行いました。学内ではタペストリー等の装飾で全学的な機運を醸成し、記念式典・祝賀会に向けては卒業生メッセージを含むオープニング動画や学歌動画を制作しました。また、創立60周年を記念して、本学の卒業生である竹村幸造氏が創業し、現在会長を務めるファッション企業「株式会社アーバンリサーチ」と協同し、コラボレーションブランド「KSUR」を立ち上げ、オリジナルグッズを制作しました。さらに全15段の新聞広告や、『東洋経済』での山田理事長と株式会社ECC代表取締役社長 花房雅博氏（本学卒業生）の対談企画を実施し、大学のブランド価値向上を図りました。



「KSUR」オリジナルグッズ

○京都産業大学DAYの実施

創立60周年記念事業として、本学会場および全国6会場において、「京都産業大学DAY」を実施しました。本学の教育・研究活動や取り組みを紹介する機会として、本学会場では講演会を実施し、全国6会場では講演会に加え、学修・進路説明会、入試説明会、企業との情報交換会を実施し、多くの卒業生、保護者、一般社会人、高校生に参加いただきました。

「京都産業大学DAY」実施報告

<https://www.kyoto-su.ac.jp/news/news-001970.html>

○学内食堂等60円メニューの提供（物価高に対する学生への経済支援）

創立60周年記念事業の一環として、学内食堂において通常600円前後のメニューを60円で提供する支援施策を実施し、5日間で合計35,913食が提供されました。本施策は、京都産業大学同窓会からの寄付金および日本学生支援機構「物価高に対する経済対策支援事業」交付金を活用し、学生の経済的負担を緩和する取り組みとして展開しました。さらに、2025(令和7)年12月に開催した学生向けインナーブランディングイベント「Luminous Winter Festa2025」では、本学公式LINEアカウントと連動したキッチンカーで使用できる60円クーポンを発行しました。両施策は多くの学生が利用し、創立60周年記念と物価高対策を組み合わせた企画が学内外で話題を呼ぶと



もに、本学公式LINEアカウント登録者数は1万人を突破し、今後の情報発信基盤の強化にもつながりました。

創立60周年記念「学食60円メニュー」を実施

<https://www.kyoto-su.ac.jp/news/news-002015.html>

「Luminous Winter Festa 2025」を実施

<https://www.kyoto-su.ac.jp/koho/sagi/2025/entry-2025SC-06-sagi.html>

#### ○OB・OGと連携した就職支援イベントの実施

2025(令和7)年12月に卒業生を招聘し、「OB・OG交流フェス」を開催しました。卒業生156名、在学学生407名が参加し、卒業生による基調講演、卒業生と在学学生との交流会、卒業生と教職員との懇親会を実施しました。在学学生にとっては、卒業生から業界の事情や仕事のやりがいを直接聞ける貴重な機会となりました。今後も卒業生との連携を通じた就職支援を強化していきます。

創立60周年記念事業「OB・OG交流フェス」を開催しました

<https://www.kyoto-su.ac.jp/news/news-002564.html>

## 〔2〕教育・学生支援

#### ○新たな授業期間・授業スタイルの確実な実施

「デジタル社会とグローバル社会」に対応すべく、オンデマンド授業の効果的な活用による教育効果のさらなる向上と、授業で修得した内容を留学やゼミ等における学外活動等において実践する時間を確保することを目的として、授業週数を15週から14週に短縮し、1科目の授業は「90分授業×14週+90分相当のオンデマンド授業」を標準とする新たな授業期間による学年暦を導入しました。また、全学FD/S D研究会において、オンデマンド授業の取り組みやノウハウを教職員間で共有し、新たな授業期間・授業スタイルの質向上に取り組みました。

#### ○学修状況・学修成果の可視化

学生が自らの成長と目標に向けて取り組むべき学びを自覚し、主体的な学びにむすびつけるため、「学修ポートフォリオシステム」を運用し、学生の学修状況・学修成果等の可視化を進めています。全学的に受検しているアセスメントテスト結果の可視化に向け、「学修ポートフォリオシステム」への実装(2026(令和8)年度公開予定)に向けた取り組みを進めました。

#### ○大学院FD活動の推進

カリキュラム・ツリーやカリキュラム・マップ、アセスメント・プラン等の教学マネジメントを支える基礎資料の検証・見直しを通して、大学院教育の質の向上に取り組みました。

#### ○学部等の設置・再編

2026(令和8)年度のアントレプレナーシップ学環の新設および文化学部の学科再編に向け、文部科学省へ設置申請手続等を行いました。現代社会の要請に応じた人材の育成を着実に進めるため、設置の趣旨および計画に基づき、質の高い教育を提供で

きるよう、新たな教育体制のもと教育の実施準備や積極的な学生募集等を行いました。さらに、アントレプレナーシップ学環については、教育活動の柱の一つとなる、学外機関との連携・関係の構築を進めました。

○DE & I および人権にかかわる教育の充実

人権を基盤とするDE & Iに関する教育の充実に向け、新たな教育内容の方向性を検討しました。その結果、2026(令和8)年度より、新たに共通教育科目として「ジェンダー平等と多様性」を開講することが決定しました。この科目では、ゲストスピーカーをはじめとする多様な講師陣が、現代社会が抱える具体的な課題や事例を通して、実践的な学びを提供する予定です。

○学生生活支援体制の見直し

窓口で紙媒体で受け付けていた、学生生活や課外活動に伴う各種申請・手続を電子化すべく準備を進め、2026(令和8)年4月より一部申請の電子化を開始することが決定しました。

○就職活動における筆記試験対策の強化

早期から就職活動に挑戦する学生や低年次生を対象に、eラーニングによる筆記試験対策ツールを導入しました。基礎力を強化し、苦手意識を克服できるよう、繰り返し学習できる環境を整備し、自信を持って選考に臨めるよう支援を強化しました。

### 〔3〕研究改革

○先端科学技術研究所 生態系サービス研究センターの設置

特色ある研究活動の推進と共同研究の活性化を目的として、2025(令和7)年4月に新たに生態系サービス研究センターを設置しました。本センターでは、文系・理系が融合した学際的研究を推進するとともに、ミツバチやハチミツに関する研究成果を生かし、産官学連携による本学産ハチミツを使用した商品開発「京産大はちみつ梅」「京都蜂蜜エール」や地元の高校と連携した「はちみつアイスクリーム」を開発するなど、社会還元に取り組みました。



京産大はちみつ梅



京都蜂蜜エール



はちみつアイスクリーム

本学産ハチミツを使用した産学連携商品

○クライオ電子顕微鏡 Glacios2の導入

生命科学分野における研究基盤の強化を目的として、クライオ電子顕微鏡

「Glacios2」※を西日本の私立大学として初めて導入しました。導入後は、産学連携の推進に向けた企業向け説明会や、中学校および高等学校の理科教員を対象とした研修会を開催し、装置の利活用について広く発信しました。

※タンパク質やウイルスなどの生体分子を極低温で凍結し、高解像度で観察できる最先端の顕微鏡で、医薬品開発や感染症対策に不可欠な技術として世界的に注目されています。

#### 〔4〕社会貢献・地域連携・ステークホルダー連携活動

##### ○地域社会（教育関係機関・地方自治体および外部団体）との連携

本学が連携協定を締結した地方自治体等との各種取り組みを継続して推進するとともに、地域と連携した新たな取り組みを実施するため、地方自治体等への交渉を進めました。

2025(令和7)年度は、和歌山県みなべ町との包括連携協定、ならびに一般社団法人京都知恵産業創造の森および私立麗澤瑞浪高等学校とのアントレプレナーシップ教育の推進を目的とする連携協定を締結しました。

また、地域住民との交流イベント「サタデージャンボリー」での京都市北区や地域の中学校と連携した取り組みの他、中学生を対象とした株式会社新興出版社啓林館と連携した講座や、綾部市教育委員会と連携したイングリッシュキャンパスを実施しました。



サタデージャンボリーの様子

##### ○ステークホルダーとの連携強化

卒業生との連携強化のため、神山祭の開催に併せて、「ホームカミングデー」を実施しました。交流会に加えて、ゼミ・部活等同窓会（教室利用）や、若手卒業生情報交換会を実施するとともに、卒業生同士が自由に談笑できる喫茶コーナーを設けました。

また、保護者、卒業生、企業、高校生、一般社会人を対象に、本学会場では講演会を実施し、全国6会場では講演会に加え、学修・進路説明会、交流会、入試説明会、企業との情報交換会を行う「京都産業大学DAY」を実施しました。

#### 〔5〕広報戦略・学生募集

##### ○WebサイトおよびSNS等の発信強化

公式Webサイトについて、創立60周年に合わせて大規模な刷新を行いました。今回のリニューアルでは、入試情報サイトと統合し、受験生が必要な情報へ直感的にアクセスできる構造へ再編するとともに、スマートフォン閲覧を前提とした縦型レイアウトへの最適化や、動画コンテンツの拡充、学内ニュースの視認性向上など、デジタルネイティブ世代の利用実態に即した改善を実施しました。さらに、大学の特色や研究成果を効果的に伝えるため、トップページや、学部・研究紹介ページで、写真・動画を活用した表現を強化しました。これらの施策により、ページ遷移の効率化や、滞在時間の増加が見られ、特に受験生による閲覧数が大幅に増加しました。併せて、SNSでの発信を強化し、学生スタッフが主体となってリアルな学生の活躍をタイムリーに発信

するなど、大学ブランドの認知向上と志願者層の拡大に寄与しました。

○大学の魅力を革新的に訴求する広報展開

創立60周年を契機として、周年スローガンである『Be Innovative. 革新的になろう』を体現すべく、オンライン・オフラインを組み合わせたオールメディア戦略を展開するなど、社会の時流を的確に捉えた「広報・広告の両輪展開」を実施し、大学ブランドの認知向上と志願者層の拡大につなげました。特に、京都駅大階段において、イルミネーション投影企画を実施したことは地域社会における大学の存在感を高める効果を生みました。また、デジタル空間での発信に加え、高校生の志望校選びが早まっている現状に合わせ、新たに12月にオープンキャンパスを実施し、本学ならではの魅力を伝えるとともに、他大学との差別化を図りました。

○学部改組と学環新設を推進力とした学生募集広報の展開

アントレプレナーシップ学環の新設および文化学部の学科再編という教育改革を、学生募集広報の中心テーマとして積極的に発信しました。具体的には、重点エリアでテレビ・新聞・Web媒体への露出を強化し、地域の教育ニーズに応じた情報発信を展開するとともに、梅田駅コンコースのデジタルサイネージを活用した広告により、高校生・保護者に対して高い視認性を持つ広告展開を実施しました。これにより本学の教育改革を広範囲に届けるとともに、本学の積極的な改革姿勢を印象づけました。さらに、2026(令和8)年2月には、現代社会学部に心理学科(仮称)を新設する方針を発表しました。これら一連の教育改革の発信により、本学が将来を見据えた大学運営の方向性を示すことで、大学ブランドの信頼性向上につなげるとともに、受験生の興味関心を喚起し、志願行動の後押しにも寄与しました。



アントレプレナーシップ学環新設広告



文化学部学科再編広告

〔6〕特色ある教育内容

○会計専門職人材の育成(経営学部)

経営学部では、社会で活躍できる会計専門職人材の育成を目的に、高校・大学・大学院を通じた一貫した会計教育の強化と体系化を推進しました。

高校段階では、会計分野の高大連携プログラム協定校を7校に拡大し、附属高等学校の生徒も対象に日商簿記検定3級取得を目指す勉強会および団体受験を実施しました。併せて、入学前の簿記資格取得者に対し、入学前単位認定や配当年次の緩和を

行い、高大接続の円滑化を図りました。

学部教育では、全国初となる定期試験での「日商簿記検定3級団体受験」に対応し、関連科目の授業内容を充実させるとともに、学修環境の整備を進めました。また、公認会計士・税理士等の資格試験において、在学中に科目合格した学生に奨励金を給付し、学修意欲の向上を支援しています。2025(令和7)年度は、公認会計士試験1人、税理士試験9人、国税専門官試験5人の科目合格者を奨励しました。

大学院段階では、マネジメント研究科と法学研究科を3年間で修了する税理士資格対応のジョイント・プログラムへの進学促進を目的に、学内推薦入試(早期卒業生対象)を新設し、最短6年間で、学士および2つの修士の合計3つの学位を取得できる教育体制を整備しました。

#### ○文化学部の学科再編(文化学部)

2000(平成12)年に国際文化学科1学科で開設して以降、京都文化学科の設置やコースの再編など、文化学部では常にカリキュラムの充実を図ってきました。2025(令和7)年度は、現代社会に即応した学部の在り方を目指した抜本的な改革に取り組み、新たな伸展としてデジタルヒューマニティーズを展開する人材の育成なども視野に、2026(令和8)年度から「文化構想学科」「京都文化学科」「文化観光学科」の3学科体制がスタートすることになりました。

#### ○学びの質を高め、社会に開く理学部へ(理学部)

教育の質向上と社会への還元を同時に推進しました。具体的な取り組みとしては、時代の要請に応える「半導体工学基礎」を新設し、基礎理学と先端産業をつなぐ教育を具体化しました。また、教員の文部科学大臣表彰を契機にシンポジウムを開催するとともに、高校数学教員向け探究活動セミナーを2回開催し、大学の知を広く社会へ還元しました。

#### ○デジタル制作・研究共創チャレンジプログラム(情報理工学部)

情報理工学部および先端情報学研究科の学生が、学部・研究科の枠を超えて協働する研究・デジタル製作をプログラムとして実施しました。大学院生主導の研究活動に学部生が早期から参画できる点を特徴とし、研究志向の醸成と大学院進学促進を目的としています。2025(令和7)年度は、ヒューマンインタフェース、データサイエンス等の分野で学生チームが活動し、専門学会等で研究成果を発表するなど、研究実践および学外発表を実施しました。

#### ○理系学部、英語「グローバル・サイエンス・コース」(理学部・情報理工学部・生命科学部)

国際的な競争が激化する科学技術分野では、研究者やエンジニアにとって、専門知識に加えて英語での対話能力が不可欠となっています。こうした背景から、理学部・情報理工学部・生命科学部は、英語を武器に世界で活躍できる「理系産業人」の育成を目的とした横断的プログラム「グローバル・サイエンス・コース」を設置しています。本プログラムの大きな特徴は実践的な2つのキャンプです。『英語サマーキャン

プ』では、英語漬けの環境でチーム課題やディスカッション、プレゼンテーションに取り組み、コミュニケーション能力を飛躍的に向上させます。『海外サイエンスキャンプ』は、海外の大学や研究機関、企業を訪問する研修です。世界の最前線で活躍する人々との交流を通じ、研究活動や将来のキャリアに向けたグローバルな視座を養います。これらのプログラムにより、学生は自らの可能性を広げ、グローバル社会に挑戦する力を磨きます。

2025(令和7)年度は14名の学生がフィンランドのヘルシンキで研修を行いました。

## II-3.



## 京都産業大学附属中学校・高等学校

**教育理念**

## &lt;教育目標&gt;

豊かな教養と、全人類の平和と幸福のために  
寄与する精神を持った人間の育成



京都産業大学附属中学校・高等学校（京都市下京区）

## &lt;校訓&gt;

知性…常に知的好奇心を持ち、学びを重んずる。学び得たことを社会に役立て、人と共にいかに  
よりよく生きるかを考える姿勢を養う。

品格…自己を大切にするとともに、他者を尊重し、誠実廉直な人格によって社会の一員として  
尊敬される人格を磨く。

気概…確固たる信念を持ち、どのような困難に直面しても挫けず、前向きに思考し行動する精  
神のつよさを育てる。

**中長期的な計画の進捗・達成状況**

京都産業大学の附属校として社会から評価され、成長・発展し続けるために、「将来ビジョン（2023-2027）」を2023(令和5)年度に策定しました。そのビジョンにある、①教育課程・生徒支援、②財務、③教育施設・設備環境、④教育組織と管理運営組織の4つの柱を中心に取り組みを進めました。

①教育課程・生徒支援では、学校改革に向けて、本校での学びの魅力を高め、教育理念や校訓に掲げる人間を育成するために、議論を重ねて、取り組みや準備を進めることができました。

中学校・高校全てのコースにおいて、授業時間を45分×7時間に変更し、土曜日は通常授業を行わない日とするカリキュラム改定を行いました。また、土曜日に希望者対象プログラムとして、特進コースでは大学受験に向けた「土曜講習」を、中学校では教科に捉われず視野を広げることが目的とした「土曜講座」をそれぞれ実施しました。

教員配備パソコンを、文書や授業資料の作成などの業務を行うノートパソコンと、教室に持参して授業で活用するiPadの1人2台体制とし、ICTを活用した校務および授業を推進しました。

また、生徒支援の充実に向けて設置した教育相談部では、その取り組みを丁寧に継続するとともに、障害者差別解消法の改正に伴い、2024(令和6)年度に義務化された合理的配慮への対応にあたりました。

生徒募集の側面では、本校の魅力を感じ取ることができる場として、オープンキャンパスや入試説明会など、内容の充実等を図っています。

②財務では、充実した教育内容や施設設備、進学実績などへの評価および国の高等学校就学

支援金制度の拡充により、2026(令和8)年度入学生は、中学校と高校を合わせて563名となり、計画的な生徒の確保による学生生徒納付金収入の安定化を図りました。引き続き本校教育にふさわしい生徒の入学を目指しながら、補助金獲得や固定費の抑制を図ることで安定的な財政基盤の構築に努めます。また、中期入替計画に基づいて、情報教室パソコンの更新などを進め、必要な資金の平準化を図りました。

③教育施設・設備環境では、校舎内の教育設備環境の向上を目指すために、新たな学びの場の創出に向けて、むすびわざ館3階・4階の施設を改修し、ICT機器や什器類を整備したInter-Link HUBを開設。100名規模でのグループワークによる探究学習を行う授業などでの活用を開始したほか、大学生メンターによる放課後学習支援の場として活用が進んでいます。

④教育組織と管理運営組織では、夏期以降に教員の採用活動を行い、2026(令和8)年度に向けた教員体制の整備を進めました。また、時宜を得たテーマで、外部講師による教員研修を行い、教職員のさらなる資質向上に努めるとともに、授業改善など3,000を超える動画を視聴できる研修の仕組みを利用しています。引き続き教育・生徒支援の根幹である教員の体制づくりに取り組みます。

## 事業の報告

### 〔1〕教育・生徒支援

#### ○学校教育の推進

中学校・高校全てのコースにおいて、授業時間を45分×7時間に変更し、土曜日は通常授業を行わない日とするカリキュラム改定を行いました。これにより、特進コースでは正課活動と課外活動のバランスに考慮した教育課程とするとともに、進学・KSUコースでは授業時間数の増加により学力強化を図りました。併せて、高校特進・文理コースを対象とした放課後講座や放課後学習支援で学力の向上を図るとともに、中学校での希望者制の土曜講座を実施し、学びへの視野を広げました。また、1人1台所持する端末を活用した、特徴的な教育の実施を推進しました。

#### ○Inter-Link HUBにおける放課後学習支援の導入

むすびわざ館3階・4階に新たに設置したInter-Link HUBで、中学校・高校全ての学年、コースを対象とした放課後学習支援を開始しました。国公立や難関私立大学に在籍する大学生メンターが常駐し、日常の授業の予習・復習や大学受験勉強をサポートするほか、勉強方法や進路についてのアドバイスを行いました。1日100名程度の生徒が利用し、定期試験前などは最大500名近くの生徒が利用するなど、生徒の中でも積極的な利活用が進みました。



大学生メンターに勉強の相談をする生徒の様子

#### ○「KSUアワー」の開講（高校KSUコース2年生・3年生対象）

高校KSUコース2年生・3年生を対象に「KSUアワー」科目を新たに開講し、自らの

将来を考え、協働して学ぶ力を育むプログラム「キャリアナビ」を活用しながら、大学でのリーダー育成を目指した取り組みを展開しました。

#### ○グローバル教育の推進

内部進学を最大限に生かせるターム留学制度（希望制）が3年目となり、6名が参加しました。中学3年生の3学期にニュージーランドでホームステイをし、現地の学校に通うことで、言葉や文化の違いなどに触れ、グローバルな視点を持つ機会となりました。そのほか、Global Camp in Australia（希望制）には28名の中学生・高校生が参加しました。また、台湾の臺中市立清水高級中等學校と姉妹校締結をし、学校交流を行いました。

## 〔2〕生徒募集

#### ○入試広報体制の強化

中学校・高校ともに受験生向けイベント（オープンキャンパス・入試説明会）を実施し、多くの来場者に学校の様子を体感してもらうことができました。中学校は943組、高校は2,529組の来場者があり、2024(令和6)年度から中学校が16組、高校が451組増加しました。

また、学外での入試説明会・個別相談会については、従来実施してきた滋賀県草津市での開催に加え、新たに長岡京市においても開催しました。

#### ○入試制度の追加

高校特進コースに、難関国公立大学を目指すS特進クラスを設置したことに伴い、2026(令和8)年度入試からS特進クラスを第一志望とする受験型を新設しました。併せて、KSUコースにおいては、指定スポーツクラブを対象としたクラブ推薦入試制度を導入しました。これらの新制度により、2026(令和8)年度入試においては、想定よりも多くの受験生を集めることができました。

## 〔3〕施設設備

#### ○むすびわざ館（壬生校地）3階・4階の整備

新たな学びの場として、むすびわざ館3階・4階の施設を改修し、ICT機器や什器類を整備しました。Inter-Link HUBと総称し、プレゼンテーションエリア、グループワークや自習学習エリア、カフェリフレッシュスペースなどを設け、進路支援センターや資料室が移転しました。授業面では探究科の授業や放課後学習など、生徒のさまざまな活動の拠点となっており、オープンキャンパスや学校説明会においても参加者からの高い関心を集めました。



グループワークエリアで学習を行う生徒の様子

#### 〔4〕管理運営

○創立20周年（2027(令和9)年度）に向けた準備

2027(令和9)年度に創立20周年を迎えるにあたり，記念式典や年史の刊行についての検討を行いました。

## Ⅱ-4. すみれ幼稚園

### 教育方針・教育目標

#### <教育方針>

力強く「生きる力」を育みます

将来の社会生活に適応できるよう、自主性と協調性の調和のとれた、人間性豊かな子どもの育成をめざします。すみれ幼稚園の保育の基本は「遊び」からの学びです。

「遊び」から学ぶとは、集団を通して心身ともにたくましく、力強く、心優しい子どもに育てること、仲間との関わりや基本的な生活習慣・知識を身につけることです。すみれ幼稚園は、力強く「生きる力」を育みます。

#### <教育目標>

幼稚園の園章、すみれの花の五弁にならって、「豊かな心の子ども」「たくましい子ども」「やさしい心をもつ子ども」「考えてやりぬく子ども」「協調しあえる子ども」を育てることを目標としています。



すみれ幼稚園(京都市山科区)

### 中長期的な計画の進捗・達成状況

現在、策定中の中長期計画においては、本園の育成したい園児像として、「やさしさ、思いやり、正直さを持ち、持続可能な社会の担い手の基盤となる能力・態度」などの「未来に向かう力」を身につけた姿を目標としています。この計画においては、育成したい園児像を実現させるために、今後の本園の事業として、「1. 特色ある教育・保育内容の導入」「2. 安心・安全に向けた保育環境の充実向上」「3. 保護者・地域への連携貢献」「4. 経営基盤の強化」の4つの柱を定めています。

#### 1. 特色ある教育・保育内容の導入

学びに向かう力の育成について、附属中学校、近隣中学校の体験学習等を通じて「人」・「地域」とのかかわりを持ったほか、体操や水泳などの「体育プログラム」も実施しました。今後は「国際理解・文化多様性の習得」「幼小接続」の具体的方法について検討します。

#### 2. 安心・安全に向けた保育環境の充実向上

老朽していたトイレ設備を刷新するとともに、手洗い場に「自動水栓設備」を設置したほか、床暖房設備を設置し、園内における衛生環境が飛躍的に向上しました。また、法定義務となった「園バス置き去り防止装置」についても、2023(令和5)年8月に設置を完了しまし

た。今後も、アメニティ環境の向上はもとより、豊かで安心な保育環境の構築を目指し、保育環境の充実向上に向けて取り組みます。

### 3. 保護者・地域への連携貢献

公立中学生チャレンジ就業体験や、地域の方向けの「園庭開放」、「親子フェスティバル」などの事業を行いました。引き続き「近隣地域」との連携強化を通して、地域に対する積極的な取り組みを行います。

### 4. 経営基盤の強化

教職員育成として研修を実施している一方で、主要なターゲットエリアとなる京都市内での出生数減少等により、園児募集活動にも一定の影響が出ていることを踏まえ、経営基盤の強化にむけて、大津市への園児募集活動強化や新しい募集活動方法の展開など、多様なニーズに応じた方法について引き続き検討します。

〔総括〕

「人とのかかわり」が基本である幼児教育では、今後も育成したい園児像に近づけるために、各事業の検証と新しい価値観の創造にむけての再構築とそれに対する取り組みを継続して実施していきます。

## 事業の報告

### 〔1〕保育内容の充実拡充

#### ○大学との連携取り組み強化

従来、神山天文台訪問、乗馬体験、松の浦セミナーハウスでのお泊り保育、神山ホールでの生活発表会等、大学施設を活用した保育を実施しています。特に乗馬体験では大学馬術部に協力をいただき、生活発表会では全学応援団チアリーダー部、吹奏楽部とのコラボレーション企画も実施しています。

また、本学理学部との連携企画として、生命科学部サイエンスコミュニケーション研究会「サングラス」によるスライムづくり体験や空気砲実験、情報理工学部の協力による3Dプリンターやレーザーカッターを用いたモノづくり体験イベントを実施し、大学と連携ができる本園ならではの取り組みを一層加速させ、魅力向上を図りました。



科学実験「わくわくらぼ」の様子

#### ○附属中学校2年生「保育体験学習」の実施・受け入れ

附属中学校の生徒を受け入れ、幼稚園での職場体験を実施し、法人内での連携に取り組みました。本事業により、園児らは中学生のお兄さんやお姉さんとの活動を通じて、憧れや尊敬の気持ちを持ち、中学生らは思いやりや責任感を学ぶ機会になりました。



幼稚園での職場体験で附属中学校の生徒と園児が活動を行う様子

### ○特色ある食育（自園調理給食）の継続

幼稚園としての本来的性格である教育機関の特性を生かしながら、また、多様化する保護者ニーズを捉え、従来の「知育」・「徳育」・「体育」の新機軸の教育展開として、2019(令和元)年より「特色ある食育（自園調理給食）」を導入しています。週5日間提供の自園調理給食では、園児の健やかな発達を促すために、和食を中心としながら、世界の料理や日本の郷土料理など、多彩な給食メニューを提供しました。他にも、梅干しづくり体験、おにぎりづくり体験、うどんふみ体験など、季節毎の幼稚園行事と関連させた給食を提供することに注力しました。子どもたちの食に対する姿勢を育むことを通して、特色ある食育を実施しました。

すみれ幼稚園の自園調理の給食について

<https://sumire.kyoto-su.ac.jp/lunch>

### ○文化理解

毎月の「お誕生日会」では、子どもの日の鯉のぼりやひな祭り等、季節ごとの行事を紹介し、日本の伝統文化の理解を促しています。また、実際に体験することで豊かな感性を身に着けることを目的に、おもちゃつきや節分といった行事のほか、時代まつりの装束を身に着ける「装束体験」や「茶道」を体験しました。

さらに日本の文化だけではなく、正課保育として「すみれ英語」を取り入れる等、さまざまな文化の違いを学び、異文化理解の基礎を養っています。

### ○未就園児クラスの開講

従来実施している遊びながら学べる「親子フェスティバル」（年間8回）を実施し、同時に子育て応援コラボイベントを開催しました。また、そのうち2回は大津市にあるBRANCH大津京のハッシュタグ大津京での出張イベントを行い、大津市での認知度向上を目指しました。

幼稚園内においては、親子登園クラス「おひさまクラブ」を実施しました。月に1、2回親子遊び・絵画製作・リズム遊びなど、さまざまな体験を通して個性や感性を育てることで、地域の子育て支援を行いました。また、「子育て相談室」も常時開設し、子育てや家庭に関する悩み等への相談に対応しました。

すみれ幼稚園に子育て支援

<https://sumire.kyoto-su.ac.jp/support>

## 〔2〕広報強化

### ○広報ツールの維持・拡充

2019(令和元)年に開設したInstagramでは、保育の様子や給食メニュー等を発信しています。2025(令和7)年度は、特に動画の発信を強化し、園児たちや園の風景に動きをつけて発信しました。2025(令和7)年度は園児募集強化としてInstagramの広告にも注力し、大学法人としての本園の魅力を多くの方々に届けました。現在投稿数は2,000件を超え、フォロワー数も850名を超えるなど、今後も重要な広報ツールとして注力していきます。

### 〔3〕安全安心の追求

#### ○危機管理体制の継続

担任・担当や教務・事務の隔たりなく「全教職員で全園児を見守る」ことを徹底し、安全確保に努めました。バスロータリーや遊具周辺など、危険が予測される場所には、万が一の事態を招かないよう重点的・集中的に人員を配置し、事故防止に取り組みました。

園児自身の意識向上にも努め、毎月1回の避難訓練（初動訓練のみを含む）を実施しました。洪水等の水害に備えた垂直避難の方法等、1年を通して災害に対する危機管理意識を高く保ち、災害に備えました。また、備蓄水や防火設備の更新も行いました。これらも含め、2025(令和7)年度は地域の防火・防災活動の推進や自主防火管理などに尽力した「自主防火事業所」として山科消防署長表彰を受けました。

園バス運行ルートは、合理性のみならず、交通量・道幅・園児の乗降場所などから「安全性」を重視して構成し、安全な園児送迎に努めました。また、園バス運行時における災害遭遇時に携帯電話が使用できなくなった場合に備えて、災害時無線アプリを継続して利用しています。

園庭については、園児の安全を確保するために、大型遊具周辺および鉄棒下に安全マットを設置しており、その点検・維持に努めました。また、大型遊具の定期点検、砂場の抗菌作業を実施しました。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 〔1〕2025(令和7)年度決算にあたって

2025(令和7)年度は、『Ⅱ. 事業の概要』(11 ページ～) のとおり、事業計画の基本方針に基づく事業のほか、大学においては、『神山STYLE2030』に基づく改革・改善の取り組み、附属中学校・高等学校では『将来ビジョン(2023-2027)』を踏まえた取り組みを、それぞれ推進しました。また、すみれ幼稚園では、園児の安全・安心を重視しながら教育・保育の改革・改善を実施しました。

財政面においては、上記事業計画に基づく各種施策に必要な財源を確保するとともに、計画外の新規事業の実施には予備費を活用するなど、適切な財政運営を行いました。今後引き続き健全かつ安定した財政基盤の確立を目指します。

#### 〔2〕2025(令和7)年度決算の概要(事業活動収支計算書)

学校法人では、学校法人会計基準に従って会計処理を行い、各年度の計算書類として「貸借対照表」、「事業活動収支計算書」、「資金収支計算書」を作成します。

この中の「事業活動収支計算書」は、当該年度の収入と支出の内容を明らかにするとともに、当該年度および累積の収支均衡の状態を示しています。事業活動収支計算書では、収支は「教育活動(教育活動収支)」、「教育活動以外の経常的な活動(教育活動外収支)」、「それ以外の臨時的な活動(特別収支)」に分けて表示され、活動区分別に収支状況を把握することができます。また、「基本金組入額」という学校法人会計特有の概念を用いた収支計算もその特徴です。

ここでは、この事業活動収支計算書をもとに、2025(令和7)年度決算の概要を説明します。

まず、事業活動収支のてん末(36 ページ赤枠)について、2025(令和7)年度の**事業活動収入計**は前年度から23億9,200万円(9.5%)増加の276億9,400万円、**事業活動支出計**は28億4,300万円(12.9%)増加の248億1,600万円となりました。事業活動収入計と事業活動支出計の差額で「当年度の収支バランス」を表す**基本金組入前当年度収支差額**は、4億5,100万円(13.5%)減少の28億7,800万円の収入超過(事業活動収支差額比率10.4%)となりました。基本金組入前当年度収支差額から**基本金組入額**21億6,300万円を控除した**当年度収支差額**は、7億1,400万円の収入超過となりました。これにより、前年度繰越収支差額(支出超過額)12億7,100万円に当年度収支差額を加えた**翌年度繰越収支差額**は、5億5,600万円の支出超過となりました。

事業活動収支計算書における主な科目の増減要因等は、次のとおりです。

#### 【学校法人会計の特徴と企業会計の違い】

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、会計の目的にあります。

一般企業は利益を得る目的で存在していますが、学校法人は教育研究活動を目的とした非営利法人です。存在理由が異なるので、会計の目的も異なります。

企業会計は、営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に明らかにするのが目的です。一方、学校法人会計は、学校経営における持続性と健全性を財務面から測定し明らかにすることを目的としています。

■事業活動収支計算書

(単位 千円)

科目		本年度決算	前年度決算	増減	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	19,824,702	19,054,893	769,808	
	手数料	980,452	858,015	122,437	
	寄付金	231,746	192,425	39,320	
	経常費等補助金	4,645,197	3,372,338	1,272,859	
	付随事業収入	508,318	440,927	67,391	
	雑収入	620,317	636,060	△ 15,742	
	教育活動収入計 ①	26,810,734	24,554,660	2,256,074	
	教育活動支出の部	人件費	11,333,629	10,983,094	350,534
		教育研究経費	10,920,273	9,366,843	1,553,430
		管理経費	1,779,113	1,548,457	230,655
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計 ②		24,033,016	21,898,395	2,134,621	
教育活動収支差額		2,777,718	2,656,265	121,453	
科目		本年度決算	前年度決算	増減	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	613,168	370,037	243,131	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計 ③	613,168	370,037	243,131	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	23,460	27,367	△ 3,907
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計 ④	23,460	27,367	△ 3,907
		教育活動外収支差額	589,708	342,669	247,038
経常収支差額		3,367,426	2,998,934	368,491	
科目		本年度決算	前年度決算	増減	
特別収支	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	270,439	377,316	△ 106,877	
	特別収入計 ⑤	270,439	377,316	△ 106,877	
	資産処分差額	54,016	46,948	7,068	
	その他の特別支出	705,654	0	705,654	
	特別支出計 ⑥	759,670	46,948	712,722	
特別収支差額		△ 489,230	330,368	△ 819,599	
〔予備費〕 ⑦					
基本金組入前当年度収支差額		2,878,195	3,329,303	△ 451,107	
基本金組入額合計		△ 2,163,320	△ 2,579,981	416,660	
当年度収支差額		714,874	749,321	△ 34,446	
前年度繰越収支差額		△ 1,271,544	△ 2,020,866	749,321	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 556,669	△ 1,271,544	714,874	
(参考)					
事業活動収入 計 (①+③+⑤)		27,694,343	25,302,014	2,392,328	
事業活動支出 計 (②+④+⑥+⑦)		24,816,147	21,972,711	2,843,436	

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

(A)学生生徒等納付金は、入学者の増加および大学、附属中学校・高等学校における2025(令和7)年度入学からの学費増額改定等により7億6,900万円(4.0%)増加しました。

(B)手数料の主な内容は入学検定料です。大学の受験者数の増加(約20%増加)により1億2,200万円(14.3%)増加しました。

(C)寄付金について、創立60周年の節目の年であり、皆様より多大なるご協力を賜りました。

(D)経常費等補助金は、高等教育修学支援新制度の拡充(多子世帯支援)等を主な要因として、12億7,200万円(37.7%)増加しました。

(E)付随事業収入は、大型の競争的研究費(受託研究費)の採択等により6,700万円(15.3%)増加しました。

(F)人件費は、ベースアップによる教員人件費、職員人件費の増加や、退職者数の増加等による退職給与引当金繰入額および退職金の増加により、3億5,000万円(3.2%)増加しました。

(G)教育研究経費は、各種奨学金の支給や課外活動といった学生支援、教育研究用の施設設備の維持・管理のための経費や減価償却額も含まれます。2025年(令和7)年度の特徴的な内容では、無線通信環境の増強や附属中学校・高等学校情報教室PCの更新など情報環境の整備(2億100万円)、附属中学校・高等学校Inter-Link HUBにおける放課後学習支援の導入(3,300万円)、創立60周年記念事業の学内食堂60円メニュー提供(2,100万円)、東京オフィスの開設(2,000万円)の経費などを支出しました。教育研究経費全体では、上記のほか、高等教育修学支援新制度を含む奨学金の増加(+13億3,400万円)等により、15億5,300万円(16.6%)増加しました。

(H)管理経費は、広報費や学生・生徒・園児募集経費など教育・研究活動に直接かかわらない全ての諸経費を指します。2025年(令和7)年度は、創立60周年記念式典・祝賀会の実施やアントレプレナーシップ学環の新設、文化化学部の学科再編に伴う積極的な広報活動に伴い、2億3,000万円(14.9%)増加しました。

(I)受取利息・配当金は、市場環境の改善による運用利回りの向上や保有金融資産の有効活用等により2億4,300万円(65.7%)増加しました。

(J)その他の特別収入の主な内容は、施設設備の補助金や現物寄付です。2025(令和7)年度は、急傾斜地対策工事や防災機能強化改築工事等に対する補助金の交付を受けました。前年度と比較して、補助対象事業の規模が小さく、補助金額が減少したこと等により減少しました。

(K)その他の特別支出は、学校法人会計基準の改正に伴い賞与引当金特別繰入額(制度改正に伴う初年度計上分)を計上したことにより増加しました。

(L)基本金組入額合計は、校舎の空調・屋根外壁の更新やクライオ電子顕微鏡の導入に伴う固定資産の取得により、21億6,300万円(第1号基本金)を計上し、基本金組入率は7.8%となりました。前年度との比較では4億1,600万円の減少となりました。

### 〔3〕2025(令和7)年度資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容ならびに支払資金（現金および預金）のてん末を明らかにしています。

事業活動収支計算書には記載されない主な科目の当年度の内容は、以下のとおりです。

資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	19,824,702	19,054,893	769,808
手数料収入	980,452	858,015	122,437
寄付金収入	213,898	170,533	43,364
補助金収入	4,862,689	3,653,863	1,208,826
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	508,318	440,927	67,391
受取利息・配当金収入	612,188	385,399	226,788
雑収入	617,203	635,068	△ 17,864
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,602,152	3,422,954	179,197
その他の収入	2,548,902	1,216,434	1,332,468 (A)
資金収入調整勘定	△ 4,353,573	△ 3,910,064	△ 443,509
収入小計	29,416,934	25,928,026	3,488,908
前年度繰越支払資金	15,609,816	16,690,848	△ 1,081,032
収入の部合計	45,026,750	42,618,874	2,407,876

(A)その他の収入は、引当特定資産（将来の特定の支出に備えるために積み立てる資産のこと）からの取崩や前期末未収入金収入が該当します。後述(B)施設関係支出に充てるための再構築引当特定資産の取崩（10億円）、退職金の支払に充てるための退職給与引当特定資産の取崩（4億5,800万円）、前年度の施設設備費関連の補助金に係る前期末未収入金収入等により、25億4,800万円となりました。

(B)施設関係支出は、土地の取得、校舎の空調・屋根外壁の更新や、無線通信環境増強等による建物（建物附属設備を含む）の取得、急傾斜地対策工事等に伴う構築物の取得等により、19億9,700万円となりました。

(C)設備関係支出は、クライオ電子顕微鏡をはじめとする教育研究用の設備取得等により、6億4,100万円となりました。

(D)資産運用支出は、収入からの特定資産への積み増し等が該当します。既存施設設備の再取得のための再構築引当特定資産への積み増し(30億円)、施設設備整備引当特定資産への積み増し(10億円)、将来の退職金の支払いに備えるための退職給与引当特定資産への積み増し(5億4,400万円)のほか、保有金融資産の有効活用のための有価証券(債券)購入(25億円)等により70億4,700万円となりました。

資金収支のてん末である(E)翌年度繰越支払資金は、収入小計 294 億 1,600 万円に、前年度繰越支払資金 156 億 900 万円を加えた収入の部合計 450 億 2,600 万円から、支出小計 311 億 8,700 万円を差引いた結果、138 億 3,800 万円となりました。

支出の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減
人件費支出	11,300,113	10,957,801	342,311
教育研究経費支出	8,079,107	6,558,465	1,520,641
管理経費支出	1,496,344	1,245,147	251,197
借入金等利息支出	23,460	27,367	△ 3,907
借入金等返済支出	477,760	477,760	0
施設関係支出	1,997,998	1,569,558	428,440 (B)
設備関係支出	641,049	431,807	209,242 (C)
資産運用支出	7,047,675	4,458,840	2,588,834 (D)
その他の支出	1,436,032	2,246,434	△ 810,401
予備費			
資金支出調整勘定	△ 1,311,636	△ 964,123	△ 347,512
支出小計	31,187,905	27,009,058	4,178,847
翌年度繰越支払資金	13,838,845	15,609,816	△ 1,770,971 (E)
支出の部合計	45,026,750	42,618,874	2,407,876

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

〔4〕2025(令和7)年度貸借対照表

貸借対照表は期末における資産、負債、純資産（基本金および繰越収支差額）の内容と残高を示し、年度末（3月31日）時点の財政状況等を明らかにしています。ここでは、前年度決算と比較しながら説明します。

貸借対照表 (単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
土地	26,763,093	26,667,890	95,203
建物	39,224,974	40,363,000	△ 1,138,025
構築物	3,680,982	3,519,090	161,891
教育研究用機器備品	1,561,900	1,426,833	135,066
管理用機器備品	332,807	354,005	△ 21,198
図書	7,283,850	7,282,308	1,541
車両	3,686	3,392	293
建設仮勘定	343,324	43,610	299,714
有形固定資産計	79,194,619	79,660,130	△ 465,511 (A)
引当特定資産	59,395,551	56,342,271	3,053,279
特定資産計	59,395,551	56,342,271	3,053,279 (B)
施設利用権	75	226	△ 151
長期貸付金	225,833	235,833	△ 9,999
貸与奨学金	1,627	2,330	△ 702
有価証券	2,510,000	10,000	2,500,000
差入保証金	21,452	6,350	15,102
その他の固定資産計	2,758,988	254,740	2,504,248 (C)
固定資産計	141,349,158	136,257,142	5,092,015
現金預金	13,838,845	15,609,816	△ 1,770,971
未収入金	930,618	769,097	161,521
短期貸付金	9,999	11,549	△ 1,550
貸与奨学金	823	1,019	△ 195
前払金	7,767	6,757	1,009
立替金	776	171	604
流動資産計	14,788,831	16,398,412	△ 1,609,581 (D)
資産の部合計	156,137,990	152,655,555	3,482,434

(A)有形固定資産は、前年度より4億6,500万円(0.6%)減少の791億9,400万円となりました。減少の主な要因は、建物等において、減価償却による減少が取得による増加を上回ったことによるものです。

(B)特定資産は、前年度より30億5,300万円(5.4%)増加の593億9,500万円、

(C)その他の固定資産は、25億400万円増加の27億5,800万円となりました。これらは、引当特定資産の積み増しや、保有金融資産の有効活用のため、現預金を低減させ有価証券(債券)で運用したこと等によるものです。

(D)流動資産は、現金預金の減少により、前年度より16億900万円(9.8%)の減少となりました。

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
長期借入金	2,105,480	2,583,240	△ 477,760
退職給与引当金	4,831,971	4,802,708	29,263
長期未払金	1,224,226	1,403,643	△ 179,416
固定負債計	8,161,678	8,789,591	△ 627,913 (E)
短期借入金	477,760	477,760	0
未払金	1,484,295	1,139,377	344,917
前受金	3,602,152	3,422,954	179,197
預り金	273,254	275,124	△ 1,869
仮受金	0	0	0
賞与引当金	709,906		709,906
流動負債計	6,547,369	5,315,216	1,232,152 (F)
負債の部合計	14,709,047	14,104,808	604,239

(E)固定負債は、借入金の返済等により、6億2,700万円(7.1%)減少の81億6,100万円となりました。

(F)流動負債は、期末未払金、前受金の増加に加え、2025(令和7)年度の学校法人会計基準の改正に伴う賞与引当金の計上により、12億3,200万円(23.2%)増加の65億4,700万円となりました。

純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	130,845,197	128,681,876	2,163,320
第2号基本金	180,414	180,414	0
第3号基本金	9,500,000	9,500,000	0
第4号基本金	1,460,000	1,460,000	0
基本金 合計	141,985,612	139,822,291	2,163,320 (G)
翌年度繰越収支差額	△ 556,669	△ 1,271,544	714,874 (H)
純資産の部合計	141,428,942	138,550,746	2,878,195

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

(G)基本金は、固定資産の取得等に伴う第1号基本金の組入により、21億6,300万円(1.5%)増加し、1,419億8,500万円となりました。

これらの結果、資産の部合計の1,561億3,700万円と、負債の部および基本金の合計1,566億9,400万円との差額、(H)翌年度繰越収支差額(累積の支出超過額)は、5億5,600万円となり、7億1,400万円減少しました。

### 〔5〕事業別決算

2025(令和7)年度の資金収支決算のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出(計122億1,500万円)について、事業別の支出は以下のとおりです。

※【60周年】：創立60周年記念関連事業 (予備費)：当初事業計画になく、予備費にて実施した事業

分類	主な事業内容	決算額
教育・学生支援	教育・学修支援	13億5,800万円
	学生生活・経済支援	25億8,600万円
	課外活動支援	5億3,500万円
	国際交流・留学支援	1億8,000万円
	キャリア・就職支援	3,200万円
	中学校・高等学校	3億9,700万円
	幼稚園	5,100万円
	小計	51億3,900万円
研究推進	・研究所における研究活動の推進(クライオ電子顕微鏡の活用を含む) ・学術研究推進支援制度による研究推進(科研費獲得支援、国際学会発表支援等) ・教員の研究支援(教員研究費、学会参加費・研究旅費支援等) ・生態系サービス研究センターの設置 ・分野横断の研究交流会「産学研究交流会」の実施	3億1,900万円
社会貢献・地域連携等	・【60周年】産官学連携強化のための東京オフィスの開設(予備費) ・卒業生や地域住民との交流イベントの開催(ホームカミングデー・サタデージャンボリー) ・【60周年】全国7会場(本学会場を含む)での「京都産業大学DAY」の実施	1億1,200万円
広報戦略・学生募集	・多様なメディアを活用した積極的な広報の展開 ・公式Webサイトリニューアル ・受験生、受験生の保護者層をターゲットとしたCM広告の出稿(予備費) ・【60周年】60周年を記念した大学ブランド力向上のための広報	8億6,000万円
教育研究環境整備	・図書館における学術資料収集や閲覧環境の整備・管理 ・学内施設設備の維持管理(清掃・警備等の委託、光熱水費等) ・交通アクセスの改善(シャトルバスの運行等) ・無線通信環境(無線LAN)の増強等情報環境の整備	22億900万円
その他	・総務・経理・管財等の法人管理部門に係る経費等 ・事務DXの推進(電子決裁システムの導入等) ・【60周年】創立60周年記念式典・祝賀会の実施、創立60周年記念誌の刊行	7億9,800万円
施設設備整備等	施設	21億3,700万円
	設備	6億4,100万円
	小計	27億7,800万円
	合計	122億1,500万円
	うち 創立60周年記念事業	2億1,500万円

予備費にて実施した事業	・受験生、受験生の保護者層をターゲットとしたCM広告の出稿	4,400万円	
	・【60周年】産官学連携強化のための東京オフィスの開設(設備の購入を含む)	3,900万円	
	・【60周年】学内食堂等60円メニューの提供	2,100万円	(計)1億400万円

## 〔6〕経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策等

2025(令和7)年度においては、事業活動収入計276億9,400万円、事業活動支出計248億1,600万円となり、「当年度の収支バランス」を表す基本金組入前当年度収支差額において、28億7,800万円の収入超過(事業活動収支差額比率10.4%)となりました。また、基本金組入額後の当年度収支差額においても7億1,400万円の収入超過を確保することができました。これらの結果は、本法人の財政運営が現時点において一定の安定性を維持していることを示すものと認識しています。

一方で、18歳人口の減少を背景とした大学間競争の激化に加え、物価・エネルギー価格の上昇や労務費上昇の影響による委託費の増加など経常的経費の増加、キャンパス整備計画や施設修繕計画の推進に伴う資金需要の高まりなど、本法人を取り巻く経営環境は今後厳しさを増すことが想定されます。

そのような状況下においても、学生・保護者・社会から選ばれる学園であり続けるためには、教育改革や研究力強化、学生支援の充実等、本学の中核的な取り組みを着実に推進するとともに、それを支える財政基盤を安定的に維持していく必要があります。

今後の財政運営にあたっては、毎年度検証を行うとともに、最新の社会経済情勢や学生募集状況、将来的な施設整備計画等を反映した中期財政シミュレーションを継続的に更新し、中長期的な視点に立った財政運営に取り組みます。あわせて、限られた経営資源を効果的かつ重点的に配分しながら、健全で安定した財政基盤の構築を推進していきます。

〔7〕データ編（経年推移・財務比率等）

<資産の部>

(単位 百万円)

科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
固定資産	127,452	89%	129,302	88%	133,299	89%	136,257	89%	141,349	91%
有形固定資産	78,405	54%	78,726	54%	80,698	54%	79,660	52%	79,194	51%
土地	27,078	19%	27,047	18%	26,623	18%	26,667	17%	26,763	17%
建物	39,116	27%	39,159	27%	41,767	28%	40,363	26%	39,224	25%
構築物	2,335	2%	2,652	2%	3,181	2%	3,519	2%	3,680	2%
教育研究用機器備品	1,388	1%	1,235	1%	1,397	1%	1,426	1%	1,561	1%
管理用機器備品	349	0%	378	0%	387	0%	354	0%	332	0%
図書	7,254	5%	7,270	5%	7,275	5%	7,282	5%	7,283	5%
車両	7	0%	9	0%	5	0%	3	0%	3	0%
建設仮勘定	878	1%	976	1%	61	0%	43	0%	343	0%
特定資産	48,752	34%	50,295	34%	52,333	35%	56,342	37%	59,395	38%
第2号基本金引当特定資産	5,245	4%	3,726	3%	180	0%	180	0%	180	0%
第3号基本金引当特定資産	9,500	7%	9,500	6%	9,500	6%	9,500	6%	9,500	6%
退職給付引当特定資産	4,398	3%	4,487	3%	4,623	3%	4,685	3%	4,772	3%
再構築引当特定資産	28,997	20%	31,997	22%	35,478	24%	38,463	25%	40,464	26%
施設整備整備引当特定資産	—	—	—	—	2,000	1%	3,000	2%	4,000	3%
周年事業引当特定資産	44	0%	47	0%	49	0%	52	0%	55	0%
サギタリウス基金引当特定資産	568	0%	539	0%	500	0%	459	0%	422	0%
その他の固定資産	295	0%	281	0%	267	0%	254	0%	2,758	2%
施設利用権	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%
長期貸付金	271	0%	259	0%	247	0%	235	0%	225	0%
貸与奨学金	8	0%	5	0%	3	0%	2	0%	1	0%
有価証券	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%	2,510	2%
差入保証金	6	0%	6	0%	6	0%	6	0%	21	0%
流動資産	16,437	11%	17,275	12%	17,202	11%	16,398	11%	14,788	9%
現金預金	15,653	11%	16,794	11%	16,690	11%	15,609	10%	13,838	9%
未収入金	755	1%	466	0%	485	0%	769	1%	930	1%
短期貸付金	12	0%	12	0%	11	0%	11	0%	9	0%
貸与奨学金	3	0%	2	0%	1	0%	1	0%	1	0%
前払金	8	0%	1	0%	5	0%	6	0%	7	0%
立替金	7	0%	0	0%	8	0%	1	0%	1	0%
資産の部合計	143,889	100%	146,577	100%	150,502	100%	152,655	100%	156,137	100%

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

<負債および純資産の部>

(単位 百万円)

科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
固定負債	10,536	7%	9,978	7%	9,422	6%	8,789	6%	8,161	5%
長期借入金	4,017	3%	3,539	2%	3,061	2%	2,583	2%	2,105	1%
退職給付引当金	4,575	3%	4,674	3%	4,777	3%	4,802	3%	4,831	3%
長期未払金	1,944	1%	1,765	1%	1,584	1%	1,403	1%	1,224	1%
流動負債	5,145	4%	5,268	4%	5,858	4%	5,315	3%	6,547	4%
短期借入金	581	0%	478	0%	477	0%	477	0%	477	0%
未払金	894	1%	1,346	1%	1,949	1%	1,139	1%	1,484	1%
前受金	3,306	2%	3,116	2%	3,140	2%	3,422	2%	3,602	2%
預り金	364	0%	329	0%	290	0%	275	0%	273	0%
賞与引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	709	0%
負債の部合計	15,681	11%	15,246	10%	15,280	10%	14,104	9%	14,709	9%
基本金	134,922	94%	136,131	93%	137,242	91%	139,822	92%	141,985	91%
第1号基本金	118,717	83%	121,445	83%	126,101	84%	128,681	84%	130,845	84%
第2号基本金	5,245	4%	3,726	3%	180	0%	180	0%	180	0%
第3号基本金	9,500	7%	9,500	6%	9,500	6%	9,500	6%	9,500	6%
第4号基本金	1,460	1%	1,460	1%	1,460	1%	1,460	1%	1,460	1%
繰越収支差額										
翌年度繰越収支差額	△ 6,714	△5%	△ 4,800	△3%	△ 2,020	△1%	△ 1,271	△1%	△ 556	△0%
純資産の部合計	128,208	89%	131,331	90%	135,221	90%	138,550	91%	141,428	91%
負債及び純資産の部合計	143,889	100%	146,577	100%	150,502	100%	152,655	100%	156,137	100%
減価償却累計額の合計	47,145	100%	49,111	100%	51,434	100%	53,753	100%	56,150	100%
建物	30,736	65%	32,191	66%	33,923	66%	35,743	66%	37,538	67%
構築物	8,615	18%	8,876	18%	9,149	18%	9,439	18%	9,791	17%
教育研究用機器備品	7,483	16%	7,711	16%	8,004	16%	8,191	15%	8,415	15%
管理用機器備品	304	1%	323	1%	345	1%	369	1%	393	1%
車両	5	0%	8	0%	11	0%	6	0%	8	0%
施設利用権	2	0%	2	0%	2	0%	2	0%	2	0%
基本金未組入額	6,834		6,392		6,031		4,731		4,499	

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

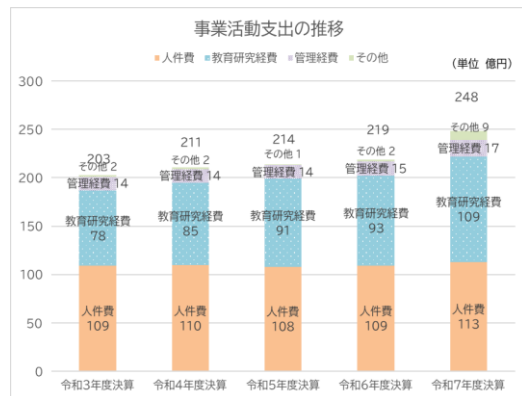
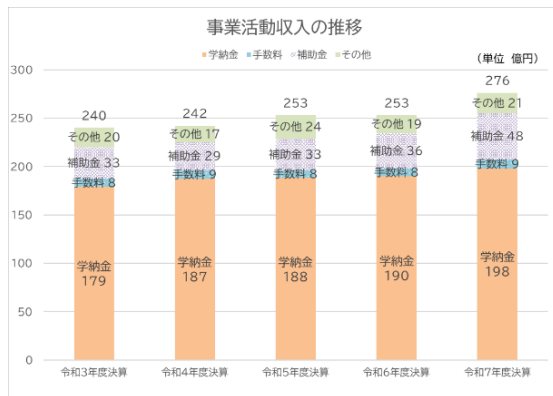
### 事業活動収支の推移

(単位 千円)

科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
学生生徒等納付金	17,941,689	74.7%	18,750,799	77.2%	18,861,225	74.5%	19,054,893	75.3%	19,824,702	71.6%
手数料	899,679	3.7%	924,541	3.8%	803,278	3.2%	858,015	3.4%	980,452	3.6%
寄付金	174,662	0.7%	177,708	0.7%	225,716	0.9%	192,425	0.8%	231,746	0.8%
経常費等補助金	3,001,484	12.5%	2,792,160	11.5%	3,165,812	12.5%	3,372,338	13.3%	4,645,197	16.8%
付随事業収入	329,749	1.4%	402,424	1.7%	386,542	1.5%	440,927	1.7%	508,318	1.8%
雑収入	838,844	3.5%	654,520	2.7%	520,649	2.1%	636,060	2.5%	620,317	2.2%
受取利息・配当金	420,199	1.7%	404,948	1.7%	419,453	1.7%	370,037	1.5%	613,168	2.2%
その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産売却差額	0	0.0%	0	0.0%	650,972	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
その他の特別収入	414,057	1.7%	178,239	0.7%	285,504	1.1%	377,316	1.5%	270,439	1.0%
事業活動収入計	24,020,366	100.0%	24,285,342	100.0%	25,319,154	100.0%	25,302,014	100.0%	27,694,343	100.0%

人件費	10,949,809	53.8%	11,018,545	52.1%	10,802,167	50.4%	10,983,094	50.0%	11,333,629	45.7%
教育研究経費	7,819,742	38.4%	8,524,426	40.3%	9,138,256	42.6%	9,366,843	42.6%	10,920,273	44.0%
管理経費	1,429,419	7.0%	1,459,195	6.9%	1,402,901	6.5%	1,548,457	7.0%	1,779,113	7.2%
徴収不能額等	328	0.0%	405	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
借入金等利息	39,561	0.2%	35,245	0.2%	31,280	0.1%	27,367	0.1%	23,460	0.1%
その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産処分差額	117,239	0.6%	124,273	0.6%	54,144	0.3%	46,948	0.2%	54,016	0.2%
その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	705,654	2.8%
事業活動支出計	20,356,101	100.0%	21,162,092	100.0%	21,428,750	100.0%	21,972,711	100.0%	24,816,147	100.0%

基本金組入前当年度収支差額	3,664,265		3,123,249		3,890,403		3,329,303		2,878,195	
基本金組入額合計	△ 3,170,130		△ 1,208,844		△ 1,111,658		△ 2,579,981		△ 2,163,320	
当年度収支差額	494,134		1,914,405		2,778,745		749,321		714,874	



## 資金収支の推移

(単位 千円)

収入の部						
科目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入		17,941,689	18,750,799	18,861,225	19,054,893	19,824,702
手数料収入		899,679	924,541	803,278	858,015	980,452
寄付金収入		145,435	164,666	204,453	170,533	213,898
補助金収入		3,329,245	2,921,566	3,379,387	3,653,863	4,862,689
資産売却収入		0	0	1,200,000	0	0
付随事業・収益事業収入		329,749	402,424	386,542	440,927	508,318
受取利息・配当金収入		456,752	426,352	437,356	385,399	612,188
雑収入		836,438	653,274	518,826	635,068	617,203
借入金等収入		0	0	0	0	0
前受金収入		3,306,206	3,116,098	3,140,967	3,422,954	3,602,152
その他の収入		3,830,194	3,677,357	4,660,341	1,216,434	2,548,902
資金収入調整勘定	△	3,876,777	△ 3,740,033	△ 3,601,258	△ 3,910,064	△ 4,353,573
前年度繰越支払資金		14,269,623	15,652,773	16,794,047	16,690,848	15,609,816
収入の部合計		41,468,237	42,949,823	46,785,167	42,618,874	45,026,750

支出の部						
科目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出		10,979,548	10,920,227	10,698,317	10,957,801	11,300,113
教育研究経費支出		5,132,267	5,950,888	6,449,507	6,558,465	8,079,107
管理経費支出		1,173,335	1,200,277	1,118,874	1,245,147	1,496,344
借入金等利息支出		39,561	35,245	31,280	27,367	23,460
借入金等返済支出		692,640	581,040	477,760	477,760	477,760
施設関係支出		3,252,067	2,843,205	4,828,887	1,569,558	1,997,998
設備関係支出		335,315	372,136	625,610	431,807	641,049
資産運用支出		3,502,171	4,168,585	5,944,799	4,458,840	7,047,675
その他の支出		1,407,465	1,259,636	1,688,106	2,246,434	1,436,032
資金支出調整勘定	△	698,909	△ 1,175,467	△ 1,768,825	△ 964,123	△ 1,311,636
翌年度繰越支払資金		15,652,773	16,794,047	16,690,848	15,609,816	13,838,845
支出の部合計		41,468,237	42,949,823	46,785,167	42,618,874	45,026,750

### 活動区分資金収支の推移

(単位 千円)

科目		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支	収入						
	学生生徒等納付金収入		17,941,689	18,750,799	18,861,225	19,054,893	19,824,702
	手数料収入		899,679	924,541	803,278	858,015	980,452
	特別寄付金収入		145,435	164,666	204,453	170,533	213,898
	経常費等補助金収入		3,001,484	2,792,160	3,165,812	3,372,338	4,645,197
	付随事業収入		329,749	402,424	386,542	440,927	508,318
	雑収入		836,438	653,274	518,826	635,068	617,203
	教育活動資金収入計		23,154,477	23,687,867	23,940,139	24,531,776	26,789,772
	支出						
	人件費支出		10,979,548	10,920,227	10,698,317	10,957,801	11,300,113
	教育研究経費支出		5,132,267	5,950,888	6,449,507	6,558,465	8,079,107
	管理経費支出		1,173,335	1,200,277	1,118,874	1,245,147	1,496,344
	差入保証金支払支出		0	0	0	0	15,102
	教育活動資金支出計		17,285,152	18,071,393	18,266,699	18,761,413	20,890,667
	差引		5,869,325	5,616,473	5,673,439	5,770,362	5,899,105
調整勘定等		131,687	21,790	410,095	△ 27,490	△ 93,572	
教育活動資金収支差額		6,001,012	5,638,264	6,083,534	5,742,871	5,805,532	
科目		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設整備等活動による資金収支	収入						
	施設設備補助金収入		327,761	129,406	213,574	281,525	217,492
	施設設備売却収入		0	0	1,200,000	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入		2,031,000	2,190,054	3,557,267	0	0
	再構築引当特定資産取崩収入		0	0	0	0	1,000,000
	施設整備等活動資金収入計		2,358,761	2,319,460	4,970,842	281,525	1,217,492
	支出						
	施設関係支出		3,252,067	2,843,205	4,828,887	1,569,558	1,997,998
	設備関係支出		335,315	372,136	625,610	431,807	641,049
	第2号基本金引当特定資産繰入支出		2,012,000	670,700	12,000	0	0
	再構築引当特定資産繰入支出		1,036,552	3,021,404	3,500,000	3,000,000	3,000,000
	施設整備等活動資金繰入支出計		6,635,935	6,907,448	10,966,497	6,001,365	6,639,048
差引		△ 4,277,174	△ 4,587,987	△ 5,995,655	△ 5,719,840	△ 5,421,556	
調整勘定等		△ 128,110	375,194	17,228	△ 949,156	311,959	
施設整備等活動資金収支差額		△ 4,405,284	△ 4,212,792	△ 5,978,427	△ 6,668,996	△ 5,109,596	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			1,595,727	1,425,471	105,107	△ 926,125	695,936
科目		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
その他の活動による資金収支	収入						
	退職給与引当特定資産取崩収入		494,647	384,366	293,415	393,530	458,524
	サキタリウス基金引当特定資産取崩収入		24,820	29,160	38,292	41,002	36,851
	貸付金回収収入		11,989	11,745	11,905	11,639	11,690
	貸与奨学金回収収入		6,994	4,527	2,891	1,892	2,112
	預り金収入		363,817	328,582	290,307	275,124	270,438
	立替金回収収入		36	6,544	388	8,103	171
	小計		902,306	764,927	637,201	731,292	779,790
	受取利息・配当金収入		456,752	426,352	437,356	385,399	612,188
	その他の活動資金収入計		1,359,058	1,191,280	1,074,558	1,116,692	1,391,978
	支出						
	借入金等返済支出		692,640	581,040	477,760	477,760	477,760
	有価証券購入支出		0	0	0	0	2,500,000
	退職給与引当特定資産繰入支出		450,618	473,479	429,799	455,840	544,675
	周年事業引当特定資産繰入支出		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	貸付金支払支出		2,130	86	336	70	141
	貸与奨学金支払支出		250	0	0	0	560
	預り金支出		377,764	363,817	328,582	290,307	272,307
	立替金支払支出		6,544	388	8,103	171	776
	小計		1,532,946	1,421,812	1,247,581	1,227,149	3,799,220
	借入金等利息支出		39,561	35,245	31,280	27,367	23,460
その他の活動資金支出計		1,572,508	1,457,057	1,278,861	1,254,517	3,822,680	
差引		△ 213,450	△ 265,777	△ 204,303	△ 137,824	△ 2,430,702	
調整勘定等		873	△ 18,420	△ 4,002	△ 17,082	△ 36,205	
その他の活動資金収支差額		△ 212,577	△ 284,197	△ 208,306	△ 154,907	△ 2,466,908	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			1,383,150	1,141,273	△ 103,198	△ 1,081,032	△ 1,770,971
前年度繰越支払資金			14,269,623	15,652,773	16,794,047	16,690,848	15,609,816
翌年度繰越支払資金			15,652,773	16,794,047	16,690,848	15,609,816	13,838,845

財務比率の推移

(単位 %)

区分	項目	財務比率算式	評価	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	全国平均	
財 貨	1 固定資産比率	固定資産 / 総資産	▼	88.6	88.2	88.6	89.3	90.5	87.1	
	2 流動資産比率	流動資産 / 総資産	△	11.4	11.8	11.4	10.7	9.5	12.9	
	3 固定負債比率	固定負債 / 総負債 + 純資産	▼	7.3	6.8	6.3	5.8	5.2	7.3	
	4 流動負債比率	流動負債 / 総負債 + 純資産	▼	3.6	3.6	3.9	3.5	4.2	5.7	
	5 運用資産比率	運用資産 - 外部負債 / 経常支出	△	2.8	2.9	2.9	3.0	2.9	1.8	
政 借	6 純資産比率	純資産 / 総負債 + 純資産	△	89.1	89.6	89.8	90.8	90.6	87.0	
	7 繰越収支差額比率	繰越収支差額 / 総負債 + 純資産	△	△ 4.7	△ 3.3	△ 1.3	△ 0.8	△ 0.4	△ 16.6	
の 対	8 固定比率	固定資産 / 純資産	▼	99.4	98.5	98.6	98.3	99.9	100.2	
	9 固定長期適合率	固定資産 / 純資産 + 固定負債	▼	91.9	91.5	92.2	92.5	94.5	92.4	
	10 流動比率	流動資産 / 流動負債	△	319.4	327.9	293.6	308.5	225.9	227.3	
状 照	11 総負債比率	総負債 / 総資産	▼	10.9	10.4	10.2	9.2	9.4	13.0	
	12 負債比率	負債 / 純資産	▼	12.2	11.6	11.3	10.2	10.4	14.9	
態 表	13 前受金保有率	前受金 / 前受	△	473.4	538.9	531.4	456.0	384.2	334.1	
	14 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	67.6	
	15 基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	△	95.2	95.5	95.8	96.7	96.9	97.8	
	16 減価償却比率	減価償却累計額 / 減価償却資産取得価額	~	52.2	53.1	52.4	54.1	55.6	55.5	
	17 積立率	運用資産要積立額	△	96.9	100.1	104.8	105.5	107.2	78.0	
	經 業	1 人件費比率	人件費 / 経常収入	▼	46.4	45.7	44.3	44.1	41.3	45.3
		2 人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	▼	61.0	58.8	57.3	57.6	57.2	76.6
3 教育研究経費比率		教育研究経費 / 経常収入	△	33.1	35.4	37.5	37.6	39.8	42.4	
4 管理経費比率		管理経費 / 経常収入	▼	6.1	6.1	5.8	6.2	6.5	6.5	
5 借入金等利息比率		借入金等利息 / 経常収入	▼	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
6 事業活動収支差額比率		基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△	15.3	12.9	15.4	13.2	10.4	6.1	
7 基本金組入後収支比率		事業活動支出 / 事業活動収入 - 基本金組入額	▼	97.6	91.7	88.5	96.7	97.2	103.5	
8 学生生徒等納付金比率		学生生徒等納付金 / 経常収入	△	76.0	77.8	77.4	76.4	72.3	59.1	
9 寄付金比率		寄付金 / 事業活動収入	△	1.1	0.9	1.2	1.1	1.0	1.6	
10 補助金比率		補助金 / 事業活動収入	△	13.9	12.0	13.3	14.4	17.6	10.4	
11 基本金組入率		基本金組入額 / 事業活動収入	△	13.2	5.0	4.4	10.2	7.8	9.3	
12 減価償却額比率		減価償却額 / 経常支出	~	14.4	13.4	13.8	14.1	12.9	9.9	
13 経常収支差額比率		経常収支差額 / 経常収入	~	14.3	12.7	12.3	12.0	12.3	5.6	
14 教育活動収支差額比率		教育活動収支差額 / 教育活動収入計	△	12.9	11.4	10.9	10.8	10.4	3.1	
況 算 書	15 教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	△	25.9	23.8	25.4	23.4	21.7	12.8	

※ 表中の記号説明 △高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらともいえない  
 ※ 「全国平均」は、令和6年度財務比率表（学生数10千人以上大学法人）  
 出所：日本私立学校振興・共済事業団 『令和7年度版 今日私学財政』より

## その他

### ① 資産運用の状況

時価のある有価証券

区分	銘柄等	貸借対照表計上額	時価	表示科目
債券	国債, 事業債等 168銘柄	43,839,929,536円	41,625,417,833円	第3号基本金引当特定資産 退職給与引当特定資産 再構築引当特定資産 有価証券
その他	委託運用(長期分散型運用)	3,000,167,302円	2,948,843,517円	
合計		46,840,096,838円	44,574,261,350円	

時価のない有価証券

区分	銘柄等	貸借対照表計上額	時価	表示科目
株式	株式会社 サギタリウス企画	10,000,000円	—	有価証券

### ② 寄付金の状況

寄付区分		件数	金額(円)
京都産業大学教育振興資金		208	160,469,609
(内数)	KSUクラブ応援募金(使途指定)	79	10,414,000
	起業家学生支援(使途指定)	8	2,110,000
	現代社会学部次世代型リーダー育成支援(使途指定)	5	120,000
	古本募金	18	45,609
附属中学校・高等学校教育振興資金		12	16,215,000
すみれ幼稚園教育振興資金		9	6,770,000
計		229	183,454,609

### ③ 補助金の状況

#### ・主な補助金の内容

学校	補助金	金額(円)
大学	授業料等減免費交付金	2,382,209,600
大学	私立大学等経常費補助金	1,539,231,000
大学	私立学校施設整備費補助金	206,393,000
大学	大学・高専成長分野転換支援基金助成金	72,744,509
大学	次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	31,900,000
附属高等学校	京都府私学運営費補助金	348,019,000
附属高等学校	京都府私立高等学校等授業料減免事業等補助金	113,536,399
附属高等学校	私立高等学校ICT教育設備整備推進事業費補助金	6,337,438
附属中学校	京都府私学運営費補助金	104,214,000
すみれ幼稚園	京都府私学運営費補助金	26,249,000

## 私立大学等経常費等補助金の推移

(単位：千円)

名 称	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
<b>一 般 補 助</b>					
専任教員等給与費	526,674	363,749	482,270	531,758	492,581
専任職員給与費	278,261	190,136	241,572	266,830	246,652
私立大学退職金財団掛金(教員)	59,746	54,385	53,493	53,441	53,744
私立大学退職金財団掛金(職員)	20,588	19,041	18,864	19,015	18,455
非常勤教員給与費	37,038	25,048	32,038	36,010	33,122
非常勤教員福利厚生費	133	147	135	138	135
教職員福利厚生費(教員)	54,015	57,474	53,987	54,438	55,468
教職員福利厚生費(職員)	27,168	29,146	27,136	27,740	28,083
教育研究経常費	395,037	315,847	435,380	475,245	454,134
厚生補導費	12,181	8,485	11,852	13,104	12,061
研究旅費	2,238	3,185	5,707	6,471	6,013
認証評価	0	360	4,816	0	0
授業目的公衆送信補償金経費	6,855	7,308	6,780	6,823	6,804
一般補助小計	1,419,934	1,074,311	1,374,030	1,491,013	1,407,252
前年度増減率	△ 2.8%	△ 24.3%	27.9%	8.5%	△ 5.6%
<b>特 別 補 助</b>					
成長力強化に貢献する質の高い教育	1,790	1,800	340	0	0
社会人の組織的な受入れ	0	0	0	0	0
大学等の国際交流の基盤整備	0	0	19,313	17,006	20,965
大学院における研究の充実	29,111	23,549	24,077	25,763	43,246
大学院生に対する授業料減免事業等支援	740	20	950	1,470	1,530
研究施設運営支援	27,059	28,271	35,600	40,800	32,746
大型設備等運営支援	0	2,423	2,400	2,400	2,492
令和4年台風第14号・第15号からの復興支援		186			
私立大学等改革総合支援事業 タイプ1	0	0	0	0	0
私立大学等改革総合支援事業 タイプ2	0	25,000	25,000	25,000	23,000
私立大学等改革総合支援事業 タイプ3	11,000	10,000	9,000	0	8,000
私立大学等改革総合支援事業 タイプ4	0	0	0	0	0
特別補助小計	69,700	91,249	116,680	112,439	131,979
前年度増減率	△ 29.2%	30.9%	27.9%	△ 3.6%	17.4%
合 計	1,489,634	1,165,560	1,490,710	1,603,452	1,539,231
前年度増減率	△ 4.5%	△ 21.8%	27.9%	7.6%	△ 4.0%

部門別の状況 (事業活動収支計算書)

(単位 千円)

科目		学校法人・大学	附属中・高等学校	幼稚園	計	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	18,568,811	1,191,604	64,286	19,824,702
		手数料	950,707	29,624	120	980,452
		寄付金	207,434	17,280	7,031	231,746
		経常費等補助金	4,033,890	566,513	44,794	4,645,197
		付随事業収入	360,965	121,100	26,253	508,318
		雑収入	617,561	2,034	721	620,317
		教育活動収入計 ①	24,739,370	1,928,156	143,207	26,810,734
	事業活動支出の部	人件費	10,121,027	1,105,680	106,921	11,333,629
		教育研究経費	10,100,628	754,439	65,205	10,920,273
		管理経費	1,730,360	43,414	5,338	1,779,113
		徴収不能額等	0	0	0	0
		教育活動支出計 ②	21,952,015	1,903,534	177,466	24,033,016
	教育活動収支差額		2,787,354	24,622△	34,259	2,777,718
	科目		学校法人・大学	附属中・高等学校	幼稚園	計
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	584,600	23,564	5,003	613,168
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計 ③	584,600	23,564	5,003	613,168
	事業活動支出の部	借入金等利息	6,045	17,414	0	23,460
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計 ④	6,045	17,414	0	23,460
	教育活動外収支差額		578,555	6,149	5,003	589,708
	経常収支差額		3,365,910	30,772△	29,255	3,367,426
	科目		学校法人・大学	附属中・高等学校	幼稚園	計
	特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入			259,090	11,349	0	270,439
特別収入計 ⑤			259,090	11,349	0	270,439
事業活動支出の部		資産処分差額	53,443	572	0	54,016
		その他の特別支出	645,880	55,507	4,266	705,654
		特別支出計 ⑥	699,324	56,079	4,266	759,670
特別収支差額		△ 440,233	△ 44,730	△ 4,266	△ 489,230	
〔予備費〕 ⑦						
基本金組入前当年度収支差額		2,925,676△	13,958△	33,522	2,878,195	
基本金組入額合計		△ 1,791,953	△ 369,359	△ 2,008	△ 2,163,320	
当年度収支差額		1,133,722△	383,317△	35,530	714,874	

(参考)

事業活動収入 計 (①+③+⑤)	25,583,061	1,963,070	148,210	27,694,343
事業活動支出 計 (②+④+⑥+⑦)	22,657,385	1,977,029	181,732	24,816,147

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

## 〔8〕主な科目の概要

### 〔1〕貸借対照表

#### （ア）資産の部

- 有形固定資産 : 土地、建物など、形ある資産のことです。貸借対照表上で表示される金額は、減価償却後の金額です。
- 引当特定資産 : 特定の目的のために準備している預金や債券等です。施設設備の再取得のための再構築引当特定資産や将来の退職金支払いに備えるための退職給与引当特定資産などがあります。
- その他の固定資産 : 長期貸付金や貸与奨学金など、有形固定資産、引当特定資産以外の固定資産です。
- 流動資産 : 現金預金や未収入金など、1年以内に換金、回収が見込まれる資産です。

#### （イ）負債の部

- 固定負債 : 返済期限が1年を超える負債です。長期借入金のほか、リース契約等に伴う長期未払金、退職給与引当金などがあります。
- 流動負債 : 1年以内に返済する負債です。短期借入金や未払金のほか、翌年度の新入生の授業料（入学手続時に納入）等の前受金、賞与引当金などがあります。

#### （ウ）純資産の部

- 基本金 : 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に継続的に保持するために組み入れた金額です。
  - ・第1号基本金 : 校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産の取得価額
  - ・第2号基本金 : 将来固定資産を取得する目的で積み立てた資産の額
  - ・第3号基本金 : 奨学基金・研究基金などの継続的に保持する資産の額
  - ・第4号基本金 : 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額

### 〔2〕事業活動収支計算書

#### （ア）事業活動収入の部

- 学生生徒等納付金 : 入学金・授業料・実験実習費・教育充実費などです。
- 手数料 : 入学検定料・各種証明書の発行手数料などです。
- 経常費等補助金 : 私立大学等経常費補助金・高等教育修学支援新制度に係る授業料等減免費交付金・私立学校教育振興補助金などです。  
※施設整備補助金を除く
- 付随事業収入 : 寮費等の補助活動収入や受託事業に係る収入などです。
- 資産売却差額 : 土地、建物、機器備品等の資産を売却し、その代価が帳簿残高を上回った場合のその差額です。
- その他の特別収入 : 施設設備の整備に対する補助金などです。

(イ) 事業活動支出の部

- 人件費 : 専任教職員・非常勤教員・特定職員等の給与、賞与、諸手当、退職給与引当金繰入額および賞与引当金繰入額などです。
- 教育研究経費 : 教育研究のために支出する経費（消耗品・奨学費・業務委託費・学生諸費・教員研究費・減価償却額など）です。
- 管理経費 : 教育研究に直接関係しない（総務、人事、経理、学生募集関連など）経費（消耗品・業務委託費・広報費・減価償却額など）です。
- 資産処分差額 : 建物等の取壊しや使用不能となった機器備品の除却処分時における帳簿残高です。また、土地、建物、機器備品等を売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合のその差額です。

(ウ) その他

- 基本金組入前  
当年度収支差額 : 「事業活動収入計」と「事業活動支出計」の差額です。
- 基本金組入額合計 : 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実を継続的に保持するために組み入れた金額であり、第1号基本金から第4号基本金があります。
  - ・第1号基本金 : 校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産の取得価額
  - ・第2号基本金 : 将来固定資産を取得する目的で積み立てた資産の額
  - ・第3号基本金 : 奨学基金・研究基金などの継続的に保持する資産の額
  - ・第4号基本金 : 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額
- 当年度収支差額 : 「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額合計」を控除した額です。当該年度の収支バランスを表しています。
- 翌年度繰越  
収支差額 : 「当年度収支差額」と「前年度繰越収支差額」を合わせた額です。長期（過年度+当該年度）の収支バランスを表しています。

(3) 資金収支計算書（資金収支特有の科目）

(ア) 収入の部

- 前受金収入 : 翌年度の新入生の授業料（入学手続時に納入）など、収入に計上すべき年度より前もって納入される収入です。
- その他の収入 : 固定資産（土地・建物など）の取得などに係る資金に充てるための「引当特定資産取崩収入」、「貸付金回収収入」および「貸与奨学金回収収入」などです。
- 資金収入調整勘定 : 当年度の未収入金および前年度末の前受金です。

(イ) 支出の部

- 施設関係支出 : 土地・建物・構築物などの固定資産取得のための支出です。
- 設備関係支出 : 機器備品・図書・車両などの固定資産取得のための支出です。
- 資産運用支出 : 将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金などへの繰入支出です。
- その他の支出 : 前年度末の未払金の当年度における支払である「前期末未払金支払支出」、「貸付金支払支出」および「貸与奨学金支払支出」などです。
- 資金支出調整勘定 : 当年度の未払金および前年度末の前払金です。

## 学校法人 京都産業大学

発行：2026(令和8)年6月  
〒603-8555 京都市北区上賀茂本山  
総務部 TEL (075)705-1408  
<https://www.kyoto-su.ac.jp>

2025(令和7)年度

# 事業報告書 附属明細書



学校法人 京都産業大学

学校法人 京都産業大学

発行：2026(令和8)年6月

## 1 事業報告書の内容を補足する重要な事項

特になし

以 上